

(2) 行財政運営

【現状と課題】

- 地方自治体を取り巻く財政状況は、国や北海道などへの依存割合の高い財源構成を背景として、人口減少、少子高齢化の進行に伴う市税収入の減少や社会保障費などの義務的経費の増加などが懸念されるなど、厳しい状況にある。また、昭和 40 年代後半以降に整備を進めてきた公共施設等の多くが、老朽化の進行に伴い、改修や更新が必要となってきたなど、これまでと同様の行政サービスを将来にわたって提供し続けることは困難になるものと考えられる。
- 本市では、「帯広市行財政運営ビジョン」などにに基づき、健全な財政運営はもとより、民間活力の導入や行政運営の効率化などによる自主・自立の自治体経営の推進、行政の情報化の推進や職員の人材育成などによる行政サービスの充実、公有財産の適正管理や行政事務の適正執行などに取り組んできている。
- また、効果的・効率的な行政サービスの提供や、十勝圏の広域的な振興をはかるため、水道や廃棄物処理、消防など様々な分野において、管内自治体と事務の共同処理をすすめているほか、十勝定住自立圏のもと、医療・福祉、産業、環境など管内一体となった取り組みを推進している。
- 今後は、市民ニーズの変化や財政状況などを的確に捉え、これまで提供してきた行政サービスのあり方について、行政の役割や多様な主体の参画などの検証を行いながら、サービスの重点化や見直しを図るなど、効率的・効果的な行財政運営に努めるとともに、公共施設マネジメントの推進や行政事務の適正執行などにより、人口減少、少子高齢化に対応したまちづくりをすすめ、持続可能な市政運営をはかっていくことが必要となっている。

【第六期帯広市総合計画における主な取り組み】

- 健全な財政運営の推進
- 総合計画の推進
- 公共施設マネジメントの推進
- 行財政改革の推進（民間活力の導入、行政運営の効率化 など）
- 十勝管内自治体との事務の共同処理の推進（水道、廃棄物処理、消防 など）
- 行政の情報化の推進
- 職員の育成

- 公有財産の適切な管理
- 行政事務の適正執行

【今後の取り組みの方向性】

- 効率的・効果的な行政サービスの提供や、健全な財政運営、行政事務の適正執行などにより、持続可能な市政運営をはかる。

<論点例>

- 持続可能な市政運営のために、行政の役割や必要な行政サービスのあり方とは何か。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち	評価担当部	政策推進部
	政策	8-1 市民とともにすすめる自治体経営	関係部	総務部・議会事務局
	施策	8-1-2 自治体経営の推進		
	施策の目標	計画的な行政運営や健全な財政運営により、分権時代に対応した自主・自立の自治体経営をすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 実質赤字比率	—	— —	a	
2 連結実質赤字比率	—	— —	a	
3 実質公債費比率	%	8.5 12.5以下に維持	a	
4 将来負担比率	%	112.0 121.9以下に維持	a	
成果指標による判定			a	

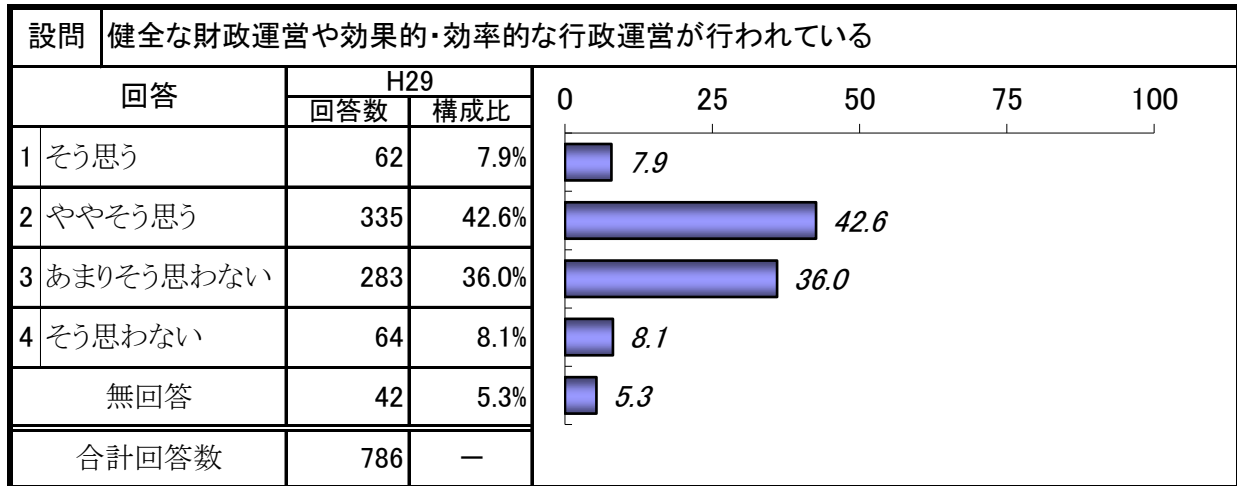
2. 成果指標の実績値に対する考え方

一般会計の赤字を表す「実質赤字比率」及び特別会計・企業会計を含めた赤字を表す「連結実質赤字比率」については、赤字ではないため比率は算定されません。

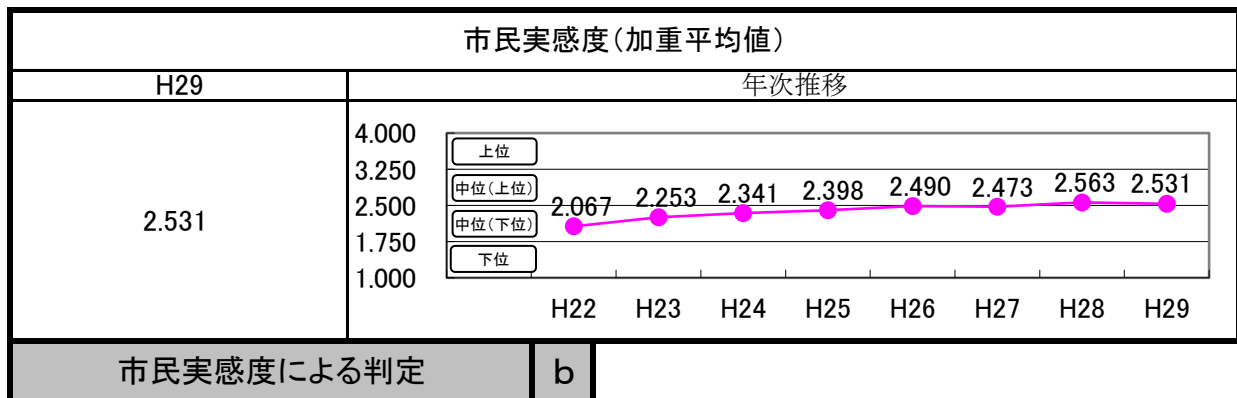
公債費などの割合を表す「実質公債費比率」は、前年に比べ0.4ポイント改善し、目標値を達成しています。市債発行額の抑制などに努めてきたことが要因と考えます。

市債残高等の大きさを表す「将来負担比率」については、前年に比べ6.7ポイント悪化したものの、目標値を達成しています。将来の市債償還額に充てられる都市計画税等の財源が減少しているものの、市債発行額の抑制などにより将来の市債償還額等が減少していることが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	市の財政状況に不安があるから	90	27.0%
b	行政運営の効率化がすすんでいないから	53	15.9%
c	事業の効果やコストがわからないから	167	50.2%
d	その他	23	6.9%
有効回答数		333	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が50.5%となっており、中位(上位)にあります。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「事業の効果やコストがわからないから」の割合が最も多くなっています。市が取り組んでいる事業の目的、費用、成果や効果について、市民に対してわかりやすく伝えられていないことが要因と考えます。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち	評価担当部	政策推進部
	政策	8-1 市民とともにすすめる自治体経営	関係部	商工観光部
	施策	8-1-3 広域行政の推進		
	施策の目標	管内自治体との連携による、広域的な取り組みをすすめるとともに、道内各都市との連携・交流をすすめます。		

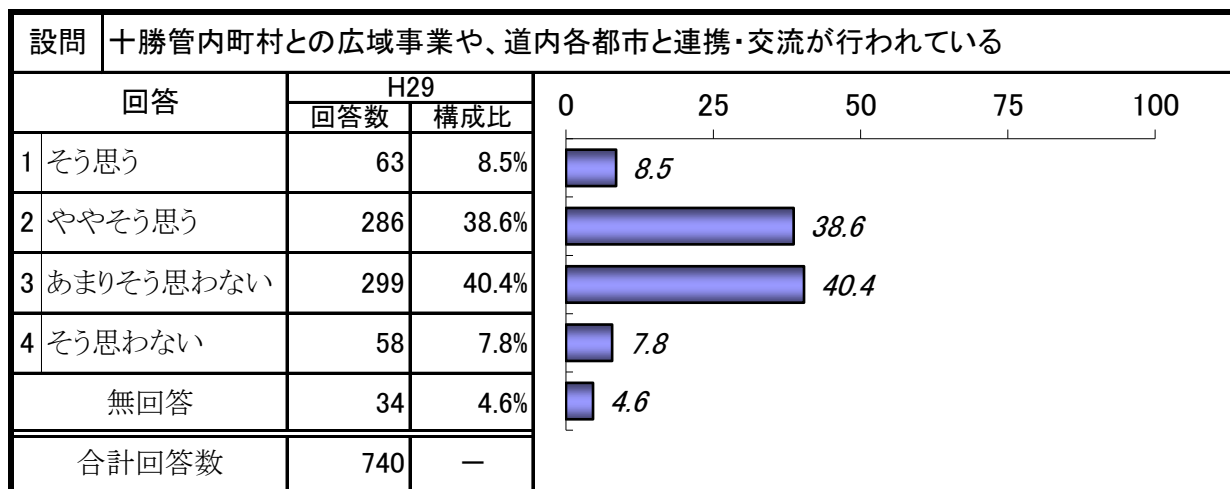
1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移																																		
1	自治体間連携の取り組み件数	件	103	a	<table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H20 (基準)</td><td>83</td><td>83</td></tr><tr><td>H21</td><td>84</td><td>84</td></tr><tr><td>H22</td><td>85</td><td>85</td></tr><tr><td>H23</td><td>105</td><td>86</td></tr><tr><td>H24</td><td>105</td><td>86</td></tr><tr><td>H25</td><td>105</td><td>86</td></tr><tr><td>H26</td><td>105</td><td>86</td></tr><tr><td>H27</td><td>107</td><td>86</td></tr><tr><td>H28</td><td>103</td><td>86</td></tr><tr><td>H31 (目標)</td><td></td><td>91</td></tr></tbody></table>		年度	実績値	目標値	H20 (基準)	83	83	H21	84	84	H22	85	85	H23	105	86	H24	105	86	H25	105	86	H26	105	86	H27	107	86	H28	103	86	H31 (目標)		91
			年度				実績値	目標値																															
H20 (基準)	83	83																																					
H21	84	84																																					
H22	85	85																																					
H23	105	86																																					
H24	105	86																																					
H25	105	86																																					
H26	105	86																																					
H27	107	86																																					
H28	103	86																																					
H31 (目標)		91																																					
成果指標による判定				a	実績値 目標値																																		

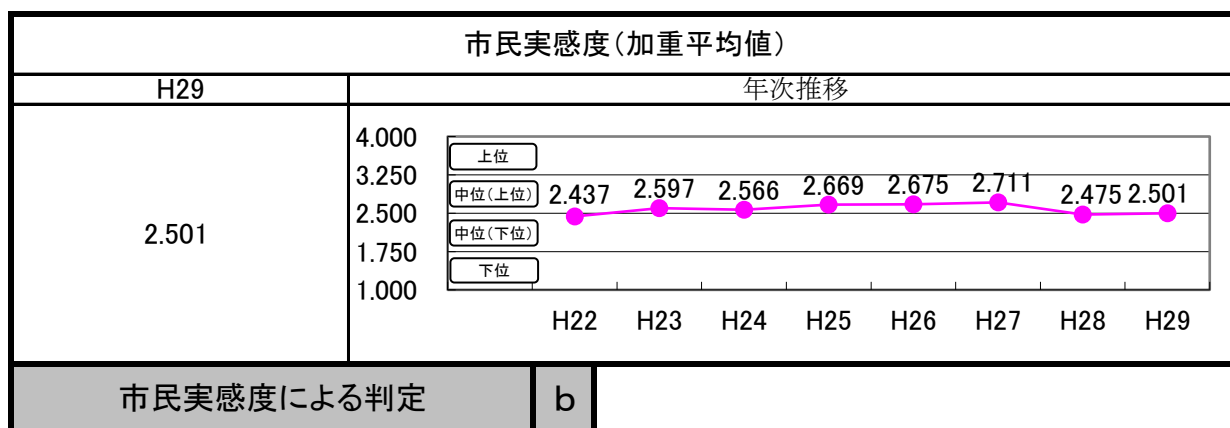
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「自治体間連携の取り組み件数」は、消防広域化に伴う事務の移管などによって前年より4件減少したものの、目標値を上回っています。平成23年度に「十勝定住自立圏」を形成し、様々な取り組みをすすめていることが要因と考えます。

3. 市民実感性による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	十勝管内町村と連携した事業が少ないから	29	8.4%
b	十勝管内町村と連携した事業がよくわからないから	127	36.8%
c	道内各都市と連携・交流している事例がよくわからないから	175	50.7%
d	その他	14	4.1%
有効回答数		345	—



4. 市民実感性調査結果に対する考え方

市民実感性は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が47.1%となっており、中位(上位)にあります。

一方で「あまりそう思わない」と「そう思わない」の理由のうち、「十勝管内町村と連携した事業が少ないから」と「十勝管内町村と連携した事業がよくわからないから」の合計回答数の割合が45.2%となっていますが、平成26年度(合計56.2%)以降、低下傾向にあることから、管内の広域連携の取り組みに関する認知がすすみつつあることがうかがえます。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標		8 自立と協働のまち	評価担当部	総務部
	政策	8-2 質の高い行政の推進		関係部	市民活動部・市民環境部
	施策	8-2-1 行政サービスの充実			
	施策の目標	事務の効率化や職員の能力向上をはかり、市民ニーズに的確に対応した行政サービスを提供します。			

1. 成果指標による判定

成果指標		単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移																																	
1	諸証明交付時間に対する満足度 (満点=5.0)	—	3.8	b	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>3.7</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>3.8</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>3.8</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>3.8</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>3.9</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>3.9</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>4.0</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td>3.8</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td>3.8</td><td></td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>4.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	3.7		H21	3.8		H22	3.8		H23	3.8		H24	3.9		H25	3.9		H26	4.0		H27	3.8		H28	3.8		H31(目標)		4.0
		年度	実績値			目標値																																
H19(基準)	3.7																																					
H21	3.8																																					
H22	3.8																																					
H23	3.8																																					
H24	3.9																																					
H25	3.9																																					
H26	4.0																																					
H27	3.8																																					
H28	3.8																																					
H31(目標)		4.0																																				
	4.0																																					
2	施設予約等のインターネットによる 手続等件数	件	19,690	b	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H19(基準)</td><td>10,317</td><td></td></tr><tr><td>H21</td><td>14,332</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>13,662</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>12,902</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>13,847</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>14,560</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>14,180</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td>15,754</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td>19,690</td><td></td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td></td><td>26,800</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	H19(基準)	10,317		H21	14,332		H22	13,662		H23	12,902		H24	13,847		H25	14,560		H26	14,180		H27	15,754		H28	19,690		H31(目標)		26,800
		年度	実績値			目標値																																
H19(基準)	10,317																																					
H21	14,332																																					
H22	13,662																																					
H23	12,902																																					
H24	13,847																																					
H25	14,560																																					
H26	14,180																																					
H27	15,754																																					
H28	19,690																																					
H31(目標)		26,800																																				
	20,100																																					
3	職員提案制度の実施率	%	100.0	a	<table><thead><tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr></thead><tbody><tr><td>H21(基準)</td><td>16.3</td><td></td></tr><tr><td>H22</td><td>36.3</td><td></td></tr><tr><td>H23</td><td>78.8</td><td></td></tr><tr><td>H24</td><td>89.9</td><td></td></tr><tr><td>H25</td><td>93.7</td><td></td></tr><tr><td>H26</td><td>97.5</td><td></td></tr><tr><td>H27</td><td>100.0</td><td></td></tr><tr><td>H28</td><td>100.0</td><td></td></tr><tr><td>H31(目標)</td><td>100.0</td><td>100.0</td></tr></tbody></table>	年度	実績値	目標値	H21(基準)	16.3		H22	36.3		H23	78.8		H24	89.9		H25	93.7		H26	97.5		H27	100.0		H28	100.0		H31(目標)	100.0	100.0			
		年度	実績値			目標値																																
H21(基準)	16.3																																					
H22	36.3																																					
H23	78.8																																					
H24	89.9																																					
H25	93.7																																					
H26	97.5																																					
H27	100.0																																					
H28	100.0																																					
H31(目標)	100.0	100.0																																				
	85.0																																					
成果指標による判定				a	●——● 実績値 ◆——◆ 目標値																																	

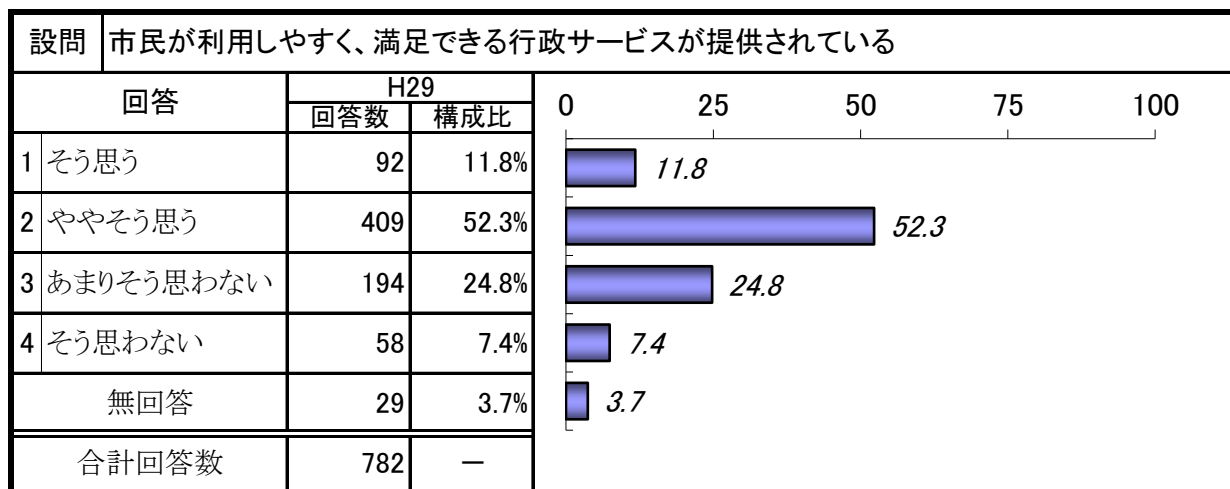
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「諸証明交付時間に対する満足度」は、前年と同じ3.8ポイントとなり、目標値を下回りました。窓口では、来庁者の要望を的確に把握し、円滑な証明書の交付に努めていますが、丁寧な説明や確認、聞き取りが必要なケースが増えており、交付までに時間を要していることが要因と考えます。

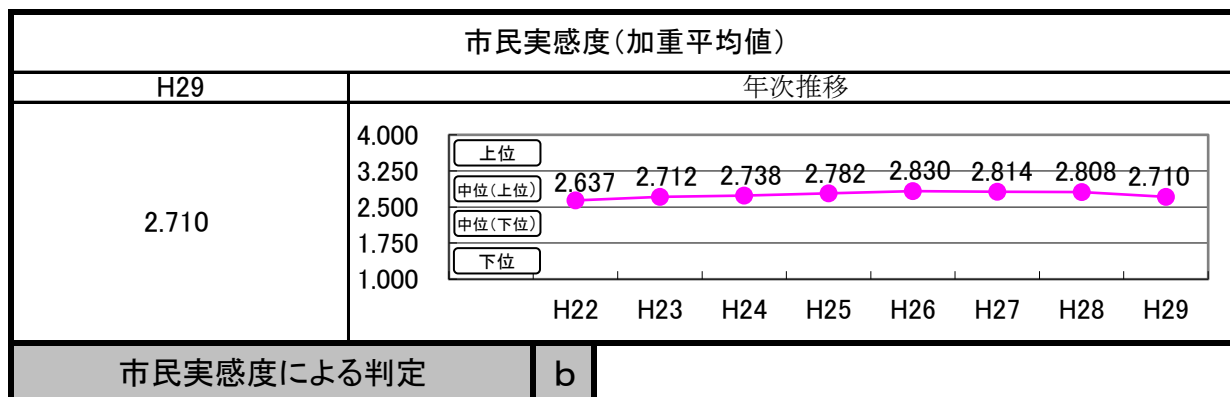
「施設予約等のインターネットによる手続等件数」は、前年に比べ3,936件増加しましたが、目標値を下回りました。北海道電子自治体共同システム(HARP)を活用した電子申請の利用が増加したものの、新たな手続きが増加していないことが要因と考えます。

「職員提案制度の実施率」は、100%となり、全ての職場から改善提案がありました。各課に対して定例的な制度の周知を行うだけでなく、これまで実施してきた事例や他市町村で実施している事例を紹介しながら、これまで提出の無かった部署に対して個別に制度の趣旨・効果を説明するなど、職員の関心を高める取り組みを行ってきたことが要因と考えます。

3. 市民実感性による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由	H29	
	回答数	構成比
a 職員の対応が適切でないから	72	30.1%
b 市役所における各種事務手続きがわかりにくいから	104	43.5%
c コミュニティセンターなどの窓口やインターネットでできる行政手続きが少ないから	46	19.2%
d その他	17	7.1%
有効回答数	239	—



4. 市民実感性調査結果に対する考え方

市民実感性は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数が64.1%となっており、中位(上位)にあります。「さわやか接遇方針」による接遇マニュアルなどに基づき、丁寧な市民対応に努めるとともに、利用しやすい行政サービスを提供するための各種研修等の成果が、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由として、4割以上が「市役所における各種事務手続きがわかりにくいから」、3割以上が「職員の対応が適切でないから」と回答しており、市民に対する職員の親切・丁寧な対応・説明が求められているものと考えます。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	8 自立と協働のまち	評価担当部	総務部
	政策	8-2 質の高い行政の推進	関係部	都市建設部 ・監査委員事務局
	施策	8-2-2 行政事務の適正な執行		
	施策の目標	行政運営における公正の確保、透明性の向上をはかり、適正に事務を執行します。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 建設工事等の一般競争入札実施率	%	63.3 95.0	c	
2 普通財産の有効利用率	%	64.5 65.8	c	
3 監査等の実施件数	件	18 18	a	
成果指標による判定			b	

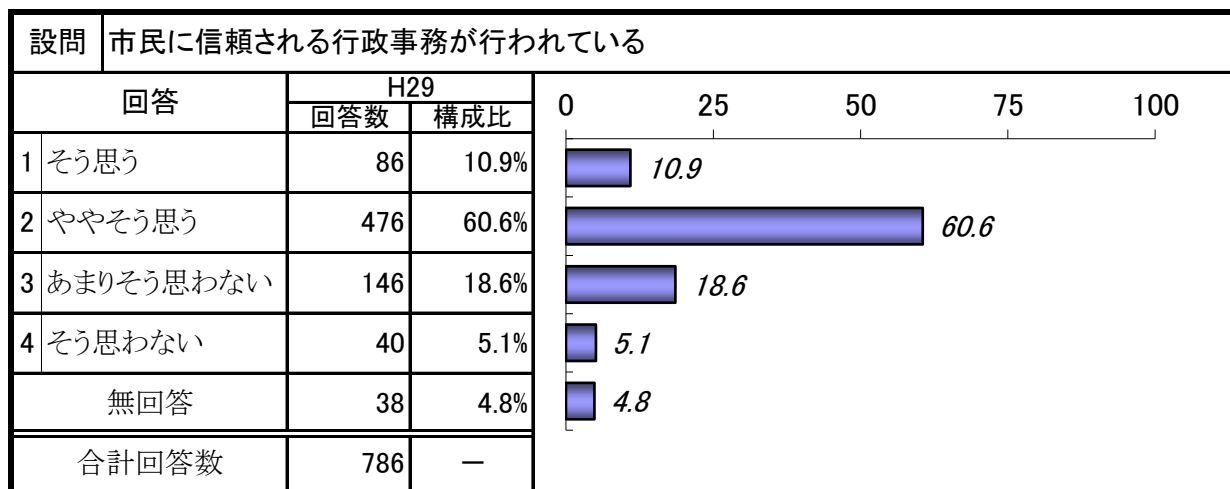
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「建設工事等の一般競争入札実施率」は、前年に比べ2.6ポイント減少し、目標値を下回りました。一般競争入札の対象範囲を平成27年度に拡大したものの、発注全体に占める件数が依然として少ないことが主な要因と考えます。また、昨夏に発生した台風の災害復旧関連工事等では、緊急対応の必要性から、指名競争入札や随意契約を行ったことも実績値を下げた要因と考えます。

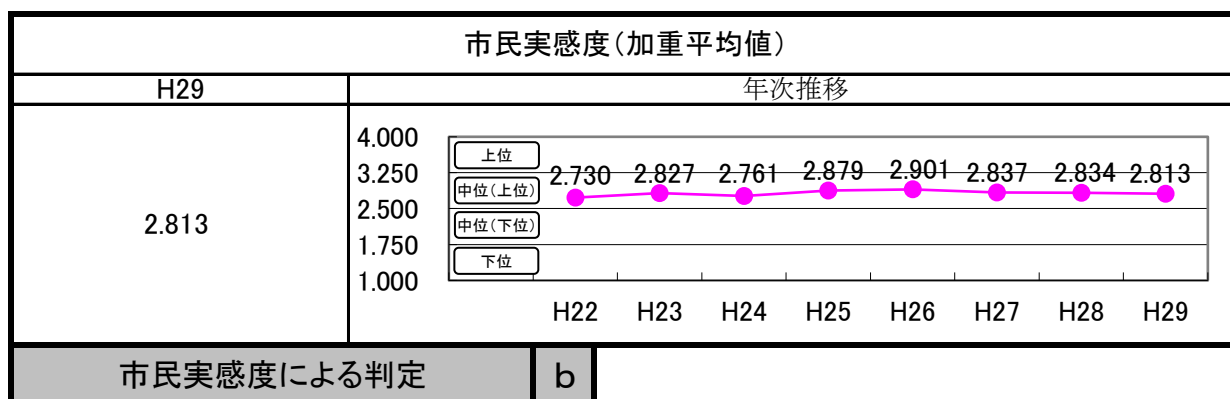
「普通財産の有効利用率」は、前年に比べ0.9ポイント減少し、目標値を下回りました。例年利用の多かった中央公園北側広場を普通財産から行政財産へ種別替えしたことなどが要因と考えます。

「監査等の実施件数」は、18件で、地方自治法に規定する各種監査等について、目標値を達成しました。

3. 市民実感性による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	事務処理が適切に行われていないから	61	35.7%
b	公共施設の管理が適切に行われていないから	49	28.7%
c	個人情報の保護が十分でないから	19	11.1%
d	その他	42	24.6%
有効回答数		171	—



4. 市民実感性調査結果に対する考え方

市民実感性は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が71.5%となっており、中位(上位)にあります。市の事務執行が、市民に一定程度評価されたものと考えます。

一方で「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「事務処理が適切に行われていないから」を選んだ人の割合が最も多くなっています。不適切な事務処理が発生したこともあり、市民から事務処理の適正な執行が求められているものと考えます。



帯広市財政の状況

帯広市の台所事情

平成29年9月

帯 広 市



フードバレーとから

地方分権の進展に伴い、住民にとって最も身近な行政主体である市町村が担う役割、責任はより重要なものになっています。一方で、地方財政を取り巻く状況は厳しさを増しており、帯広市においても高齢化などに伴い社会保障費が増大しているほか、老朽化した公共施設への対応などにより支出が増えることが見込まれる反面、人口減少により税収などの大幅な伸びは期待できず、国からの地方交付税についても先行きが不透明な状況にあるなど、収入が増える見込みはたっていません。

このような状況において、将来にわたり市民サービスを安定的に提供していくために、市町村は健全な財政運営を行っていくことはもとより、財政状況について、住民にわかりやすく公表していくことが求められています。

この冊子は、こうしたことを踏まえ、平成28年度普通会計決算を中心とした帯広市の財政状況と主な事業内容について、わかりやすくまとめたものです。

＝ 目 次 ＝

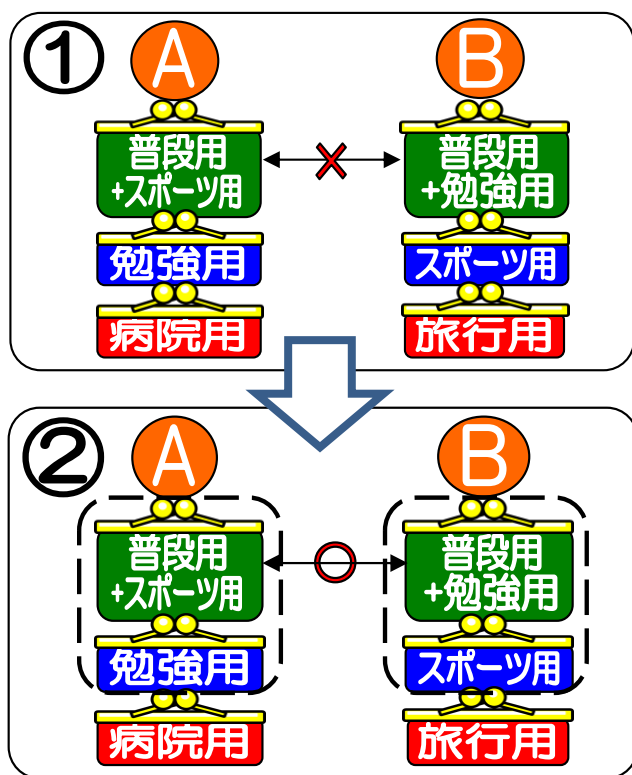
▼ 普通会計について	・・・ 1
1. 決算規模の状況	・・・ 2
2. 歳入（収入）の状況	・・・ 3
3. 歳出（支出）の状況	・・・ 6
4. 基金（貯金）の状況	・・・ 9
5. 市債（借金）残高の状況	・・・ 10
6. 財政指標の状況	・・・ 11
7. 健全化判断比率	・・・ 12
8. 4つの財務諸表	・・・ 14
9. まとめ	・・・ 15
10. 平成28年度の主な仕事の内容	・・・ 16
■ 用語解説	・・・ 22

普通会計

普通会計ってなんのこと？



普通会計は、全国の自治体（※1）の財政状況を比較するための区分なんだよ。会計とはお財布みたいなもので、基本的な経費のための財布（一般会計）のほかに、特定のものにだけ使う特別な財布（特別会計）を、自治体は何個も持っているんだ。特別会計は、法律で持つことを決められているものと、独自で持つことができるものがあるから、比較をするために一定の基準を定めているんだよ。



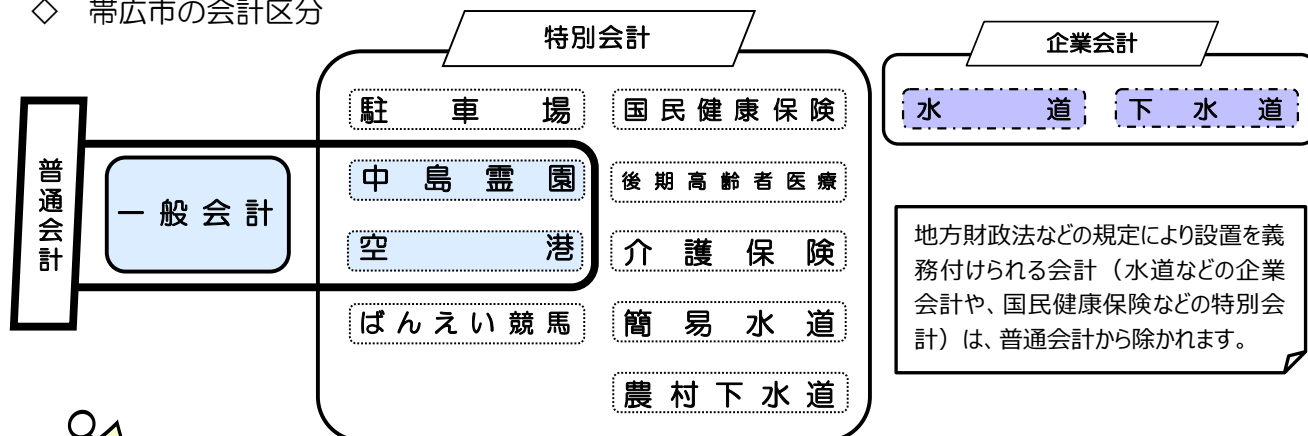
たとえば、左の図①のようにA君とB君が異なる財布を持っているとすると、A君の普段用財布にはスポーツ用のお金が、B君の普段用財布には勉強用のお金が入っていて、2人が普段何にいくら使っているのか、単純に比較できません。

しかし、左の図②のように、2つの財布を1つにまとめて、同じものを買うための財布として考えることで、比較することができるようになります。これが普通会計の考え方です。

帯広市の場合は、「一般会計」「中島霊園事業会計」「空港事業会計」の3つの財布からお互いに重複する部分を除いたものが「普通会計」という1つの財布になります。



◇ 帯広市の会計区分



※1（地方）自治体：市町村や都道府県などの地方公共団体のこと

1 決算規模の状況



決算ってなあに？

決算とは1年間に入ってきたお金（歳入）と払ったお金（歳出）の総額のことをいうんだよ。



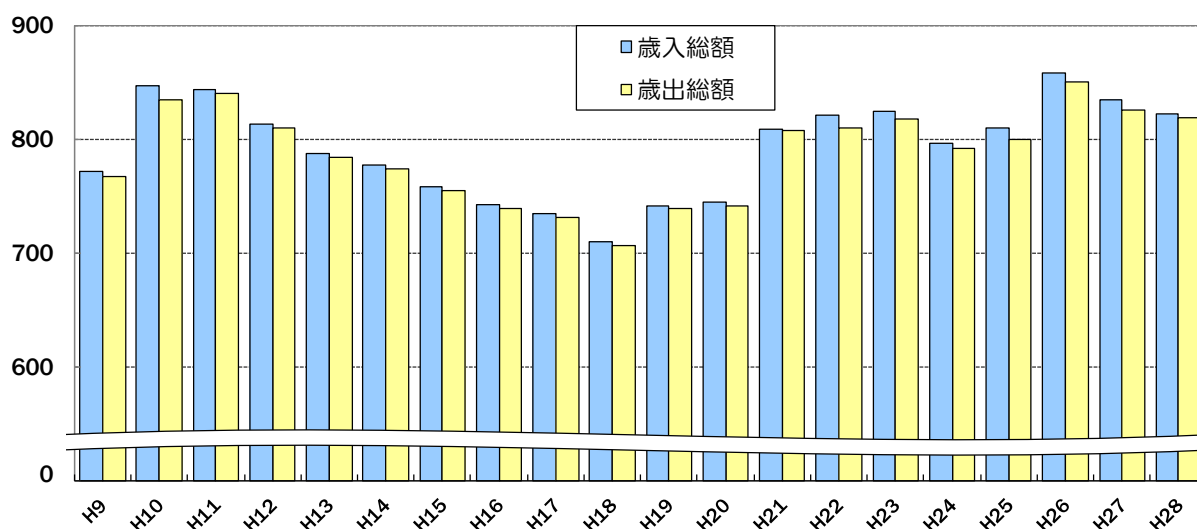
帯広市に入ってくるお金と払っているお金はいくらぐらいなの？

平成28年度は収入が823億円、支出が819億円になったよ。決算の規模は平成21年度以降、大体800億円を上回る水準で推移しているよ。



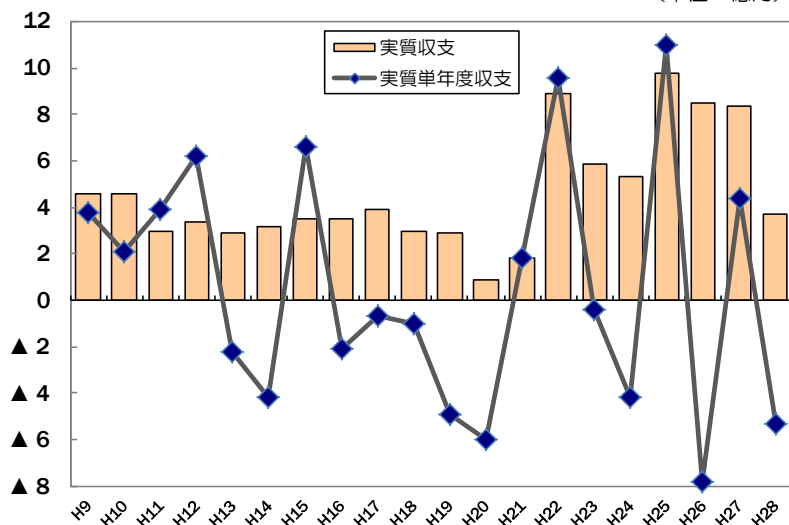
◇ 普通会計決算規模の推移

（単位：億円）



◇ 帯広市普通会計決算収支の推移

（単位：億円）



地方自治体の財政状況は、決算収支が赤字であれば、不健全ということになりますが、逆に黒字が大きいほど良いというものでもありません。過大な黒字が経常的に発生しているような状況にあれば、行政サービスの水準や住民負担のあり方を見直した方が良いということになります。

平成28年度の帯広市の実質収支（※2）は367,088千円の黒字となりましたが、実質単年度収支（※3、4）でみると、531,969千円の赤字になっています（詳細はP15まとめを参照）



※2 実質収支：歳入歳出の差から翌年度に繰り越す事業の財源を差し引いたもの

※3 単年度収支：当該年度と前年度の実質収支の差

※4 実質単年度収支：単年度収支から財政調整基金の積立や取崩額などを加減したもの

2 歳入（収入）の状況（1）

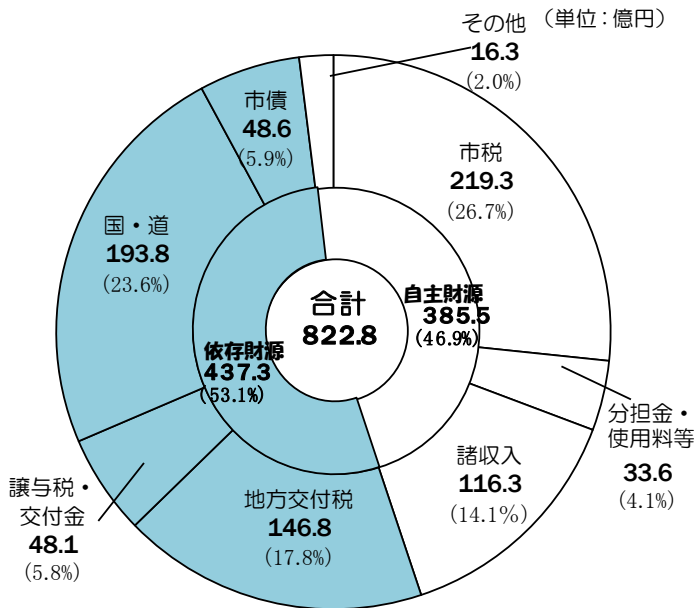


帯広市の収入にはどのようなものがあるの？



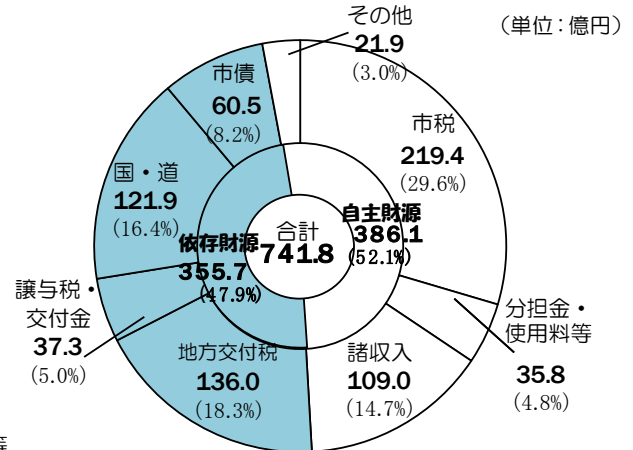
市民の皆さんからいただいている市税、国から交付される地方交付税、国や北海道からの支出金、公共施設などを皆さんが使用したときにかかる使用料などがあるんだよ。

◇平成28年度普通会計決算額＜歳入＞



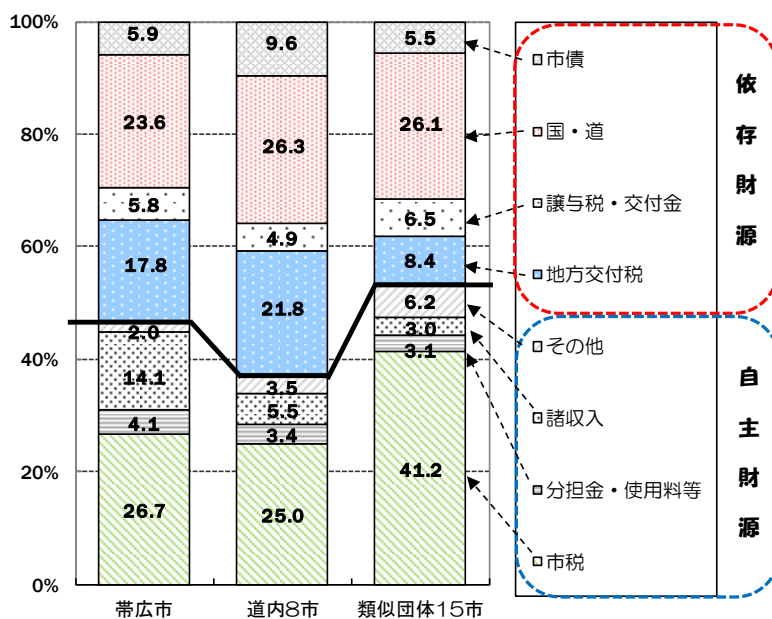
* 翌年度への繰越財源 1,526 万円を含みます。
* 各歳入項目の説明はP22（用語解説）参照

◇平成19年度普通会計決算額＜歳入＞



10 年前と比較すると、社会保障関係費などの増加に伴い国・道の支出金が増えているよ。その影響から、依存財源の占める割合が大きくなってきているね。

◇ 平成28年度歳入決算額に占める構成比
＜道内8市、類似団体（P23＜用語解説＞）との比較＞（単位：%）



※道内8市とは、旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市
※道内8市・類似団体については速報値



歳入は、自前で調達できる収入（自主財源）と国や道からの交付などによる収入（依存財源）に分けることができます。

帯広市の自主財源の比率は、道内8市の平均よりは高いものの、類似団体の平均に比べるとやや低くなっています。また、市税の割合は、道内8市の平均とほぼ同じですが、類似団体の平均に比べると低くなっています。

2 歳入（収入）の状況（2）

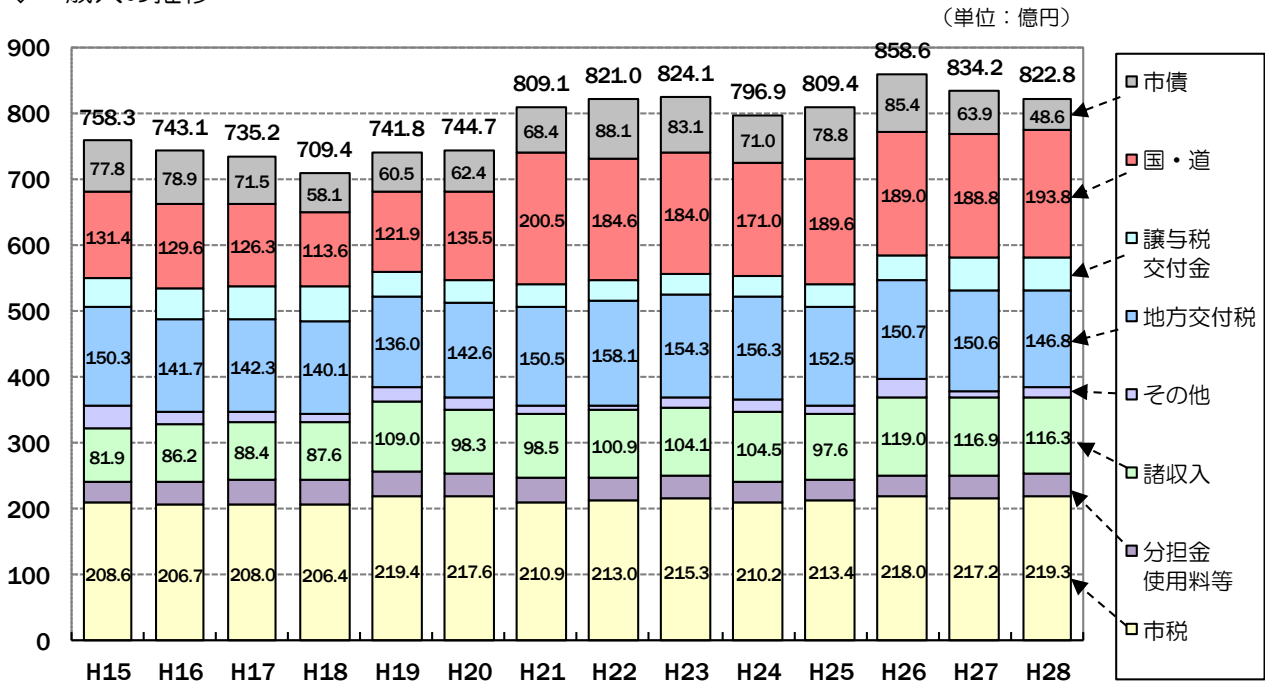


平成 28 年度の収入の特徴はなァに？

国の経済対策により国庫支出金が増えたものの、地方交付税が減少したほか、食肉加工工場の整備支援などに対する市債の発行額が減少したため、前年度に比べて約 11.4 億円の減少になったんだ。



◇ 歳入の推移



市の歳入構造は、三位一体の改革（P22 用語解説参照）を始めとする国の制度変更や、平成 20 年度に起こった世界的な経済危機などの影響を受ながら推移しているよ。主な歳入の推移をまとめてみたよ。



主な歳入の特徴（平成 15 年度以降）

市税

・市税は、平成18年度まで、概ね210億円弱で推移していましたが、所得税から個人住民税への税源移譲により平成19年度に大幅な増収となりました。その後、世界的な景気後退から減収となりましたが、たばこ税の増税などにより平成23、25年度は、増収となりました。平成28年度については、個人市民税などの伸びにより増収となっています。

地方交付税

・地方交付税は、平成16年度以降、三位一体の改革の影響から、平成15年度と比べて、約8億円減少しました。その後、交付税の算定率や算定項目が変更となったことから、平成21年度以降150億円台で推移していましたが、平成28年度に8年ぶりに150億円台を割り込みました。

国・道支出金

・国・道支出金は、平成16年度以降、三位一体の改革に伴う国庫補助負担金削減の影響から、減少傾向にありました。平成21年度には、定額給付金の支給や、国の経済対策により大幅に増加しました。平成22年度以降は、概ね170～180億円台で推移していましたが、平成28年度は国の経済対策の影響などにより190億円を上回りました。

市債

・市債はその年度の大型事業や国の経済対策の影響により発行額が増減します。近年では、市立図書館（H15～17）や屋内スピードスケート場（H19～21）の建設、学校給食センターの移転改築（H25～26）のために市債を発行しました。平成28年度は食肉加工工場の整備支援などに対する市債の発行額が減少したため、前年度に比べ減少しています。

2 歳入（収入）の状況（3）



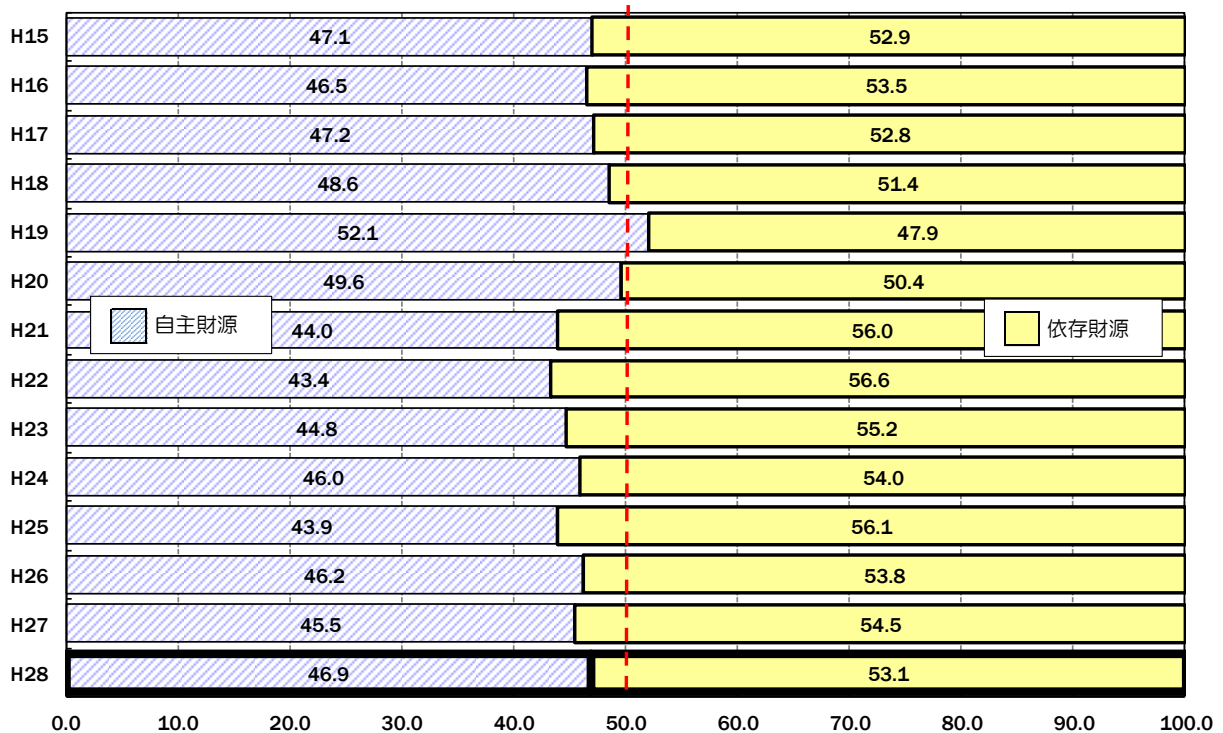
自主財源はどんな状況になっているの？

自主財源の比率は、平成 19 年度に国税から市税への税源移譲などによって市税が増加したため、50%を超えたんだけど、その後は市税が伸び悩む一方で地方交付税が増加したほか、社会保障関係費の増加に伴う国・道の支出金が増えたため、平成 20 年度以降は 50%を下回った状態にあるんだ。



◇ 自主財源比率の推移

（単位：%）



帯広市では市税などの収納率の向上対策に取り組むとともに、広告収入やネーミングライツなどの新たな自主財源の確保にも取り組んでいるよ。



自主財源確保の取組み事例

自販機の設置場所入札



帯広の森野球場広告



ネーミングライツ（命名権）



3 歳出（支出）の状況（1）

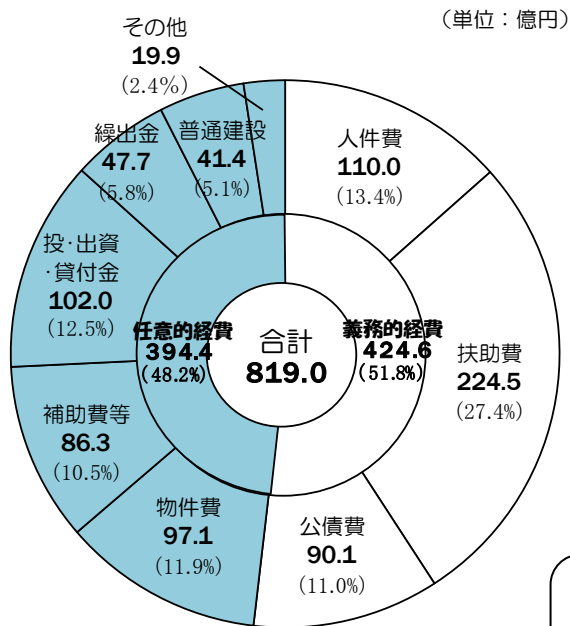


社会保障や生活保護費などの扶助費、借金の返済にあたる公債費、道路や施設を建設・整備する普通建設事業費、人件費などがあるよ。

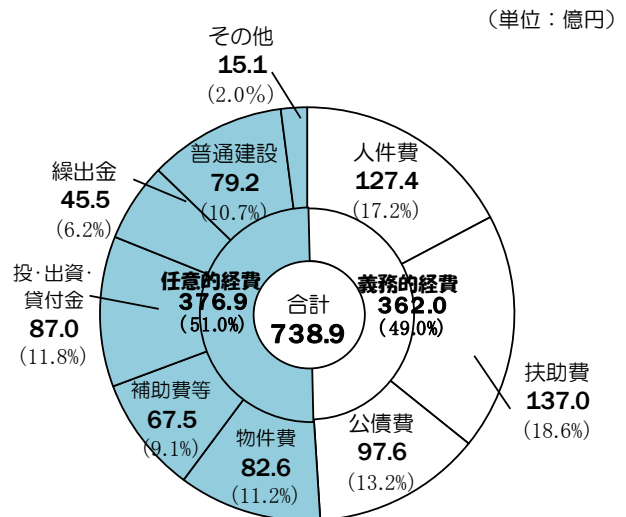
帯広市の支出にはどんなものがあるの？



◇平成 28 年度普通会計決算額＜歳出＞



◇平成 19 年度普通会計決算額＜歳出＞

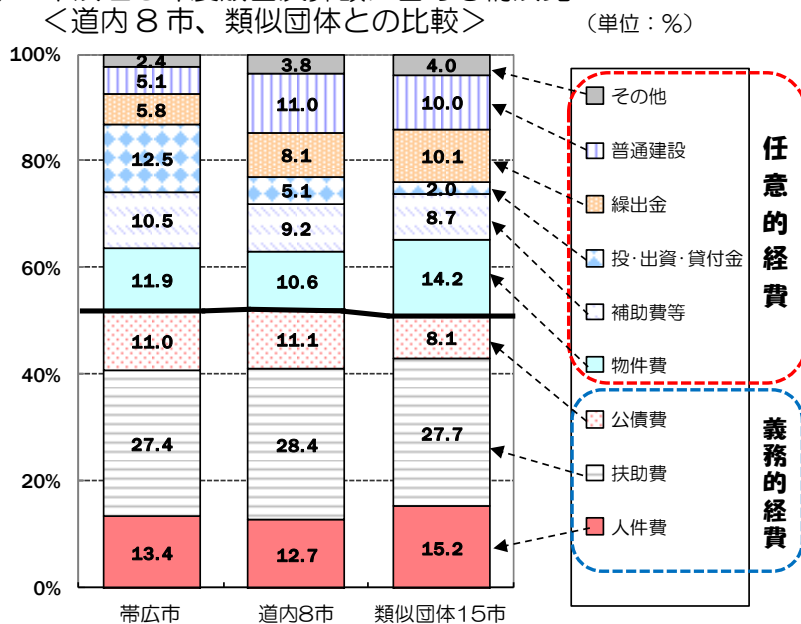


*各歳出項目の説明はP22（用語解説）参照

10 年前と比較すると、社会保障関係費の増加に伴い扶助費が大幅に増加しているよ。



◇平成 28 年度歳出決算額に占める構成比＜道内 8 市、類似団体との比較＞



※道内 8 市とは、旭川市、函館市、釧路市、苫小牧市、小樽市、北見市、江別市、室蘭市
※道内 8 市・類似団体については速報値

歳出は、支出が義務づけられている経費（義務的経費）と義務づけられていない経費（任意の経費）に分けることができます（P22 用語解説参照）。

帯広市の歳出決算額に占める義務的経費の割合は、道内 8 市や類似団体の平均とほぼ同水準にあります。

3 歳出（支出）の状況（2）

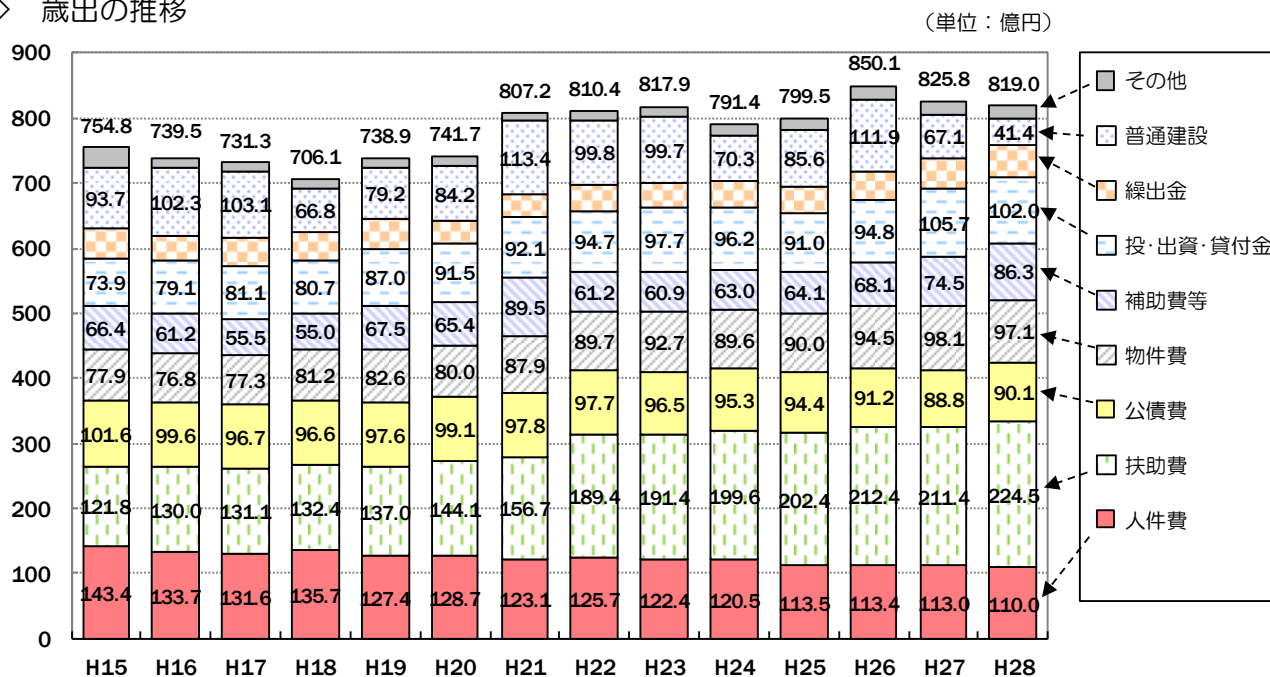


平成28年度の支出の特徴はななに？

高齢者などへの臨時福祉給付金の支給を行うなど、扶助費が増えているよ。一方で消防の広域化に必要な整備が終わったことで普通建設事業が減っていて、全体では前年度に比べて約6.8億円の減少となったよ。



◇ 歳出の推移



平成15年度以降の歳出の特徴もまとめてみたよ。人件費が減少傾向にある一方で、扶助費は増加傾向にあるんだ。



主な歳出の特徴（平成15年度以降）



扶助費

- 生活保護費や障害者福祉費などの扶助費は、高齢化の進行などにより、増加する傾向にあります。平成22年度が前年度に比べ大きく増加しているのは、こども手当が創設されたことによるものです。平成28年度は高齢者などへの臨時福祉給付金の支給などを行ったため増加しています。

普通建設

- 普通建設費は、その年度の大規模事業や国の経済対策の影響により規模が増減します。近年では、市立図書館（H15～17）や屋内スピードスケート場（H19～21）の建設、学校給食センターの移転改築（H25～26）などを行いました。平成28年度は前年に消防広域化に必要な整備が終わったため減少しています。

補助費等

- 十勝圏複合事務組合などへの負担金や他団体への補助金などの補助費等は、概ね50～60億円台で推移していましたが、平成21年度に定額給付金の支給により一時的に増加したほか、平成28年度はとち広域消防事務組合への分担金が増加しています。

投・出資・貸付金

- 地元中小企業への貸付金などは、景気対策として融資枠を拡充してきたことなどから増加傾向にあります。平成27年度は食肉加工工場の整備に対する貸付を行ったため、増加しています。

人件費

- 人件費総額は、職員定数の適正化や給与改定などにより、全体として減少傾向にあります。平成18、20、22年度に前年度を上回っていますが、これは、団塊の世代の退職により退職手当が増加したことによります。

3 歳出（支出）の状況（3）



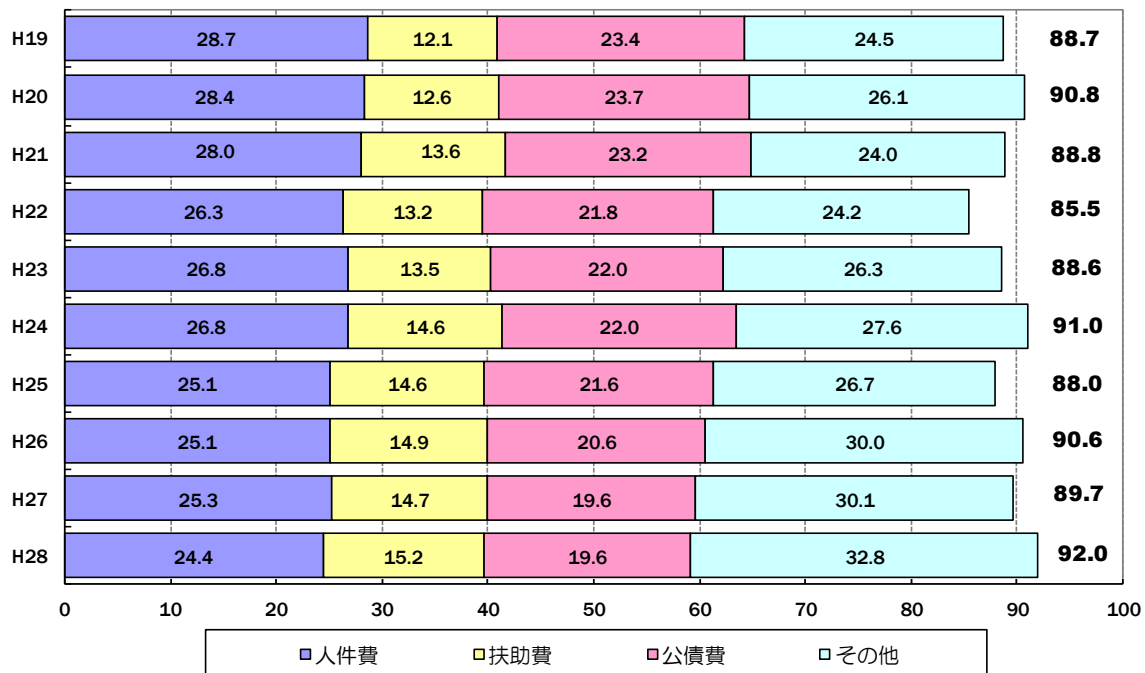
他に支出の状況を示すものはないの？



毎年継続的に入ってくる収入が、毎年継続的に支払われる支出にどれくらい充てられたかを見る「経常収支比率」というものがあるよ。この比率が小さいほど財政の弾力性が高いことを示すんだ。

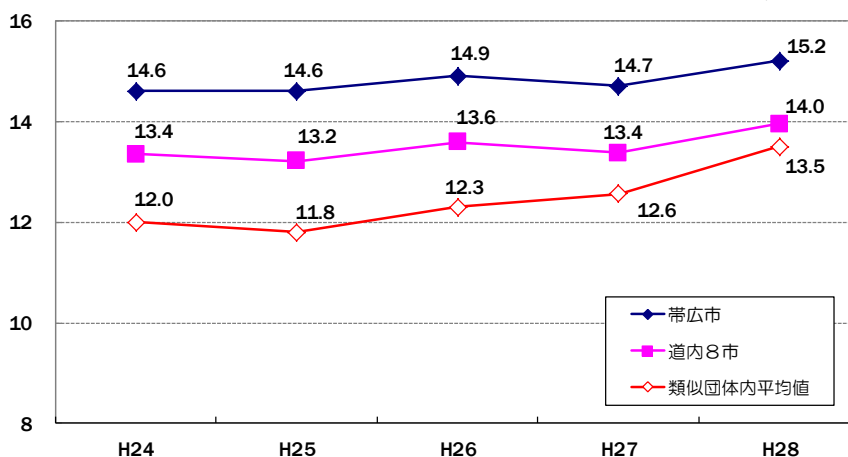
◇ 性質別経費ごとの経常収支比率

（単位：％）



◇ 経常収支比率のうち扶助費の推移

（単位：％）



※道内8市・類似団体の平成28年度の比率については速報値

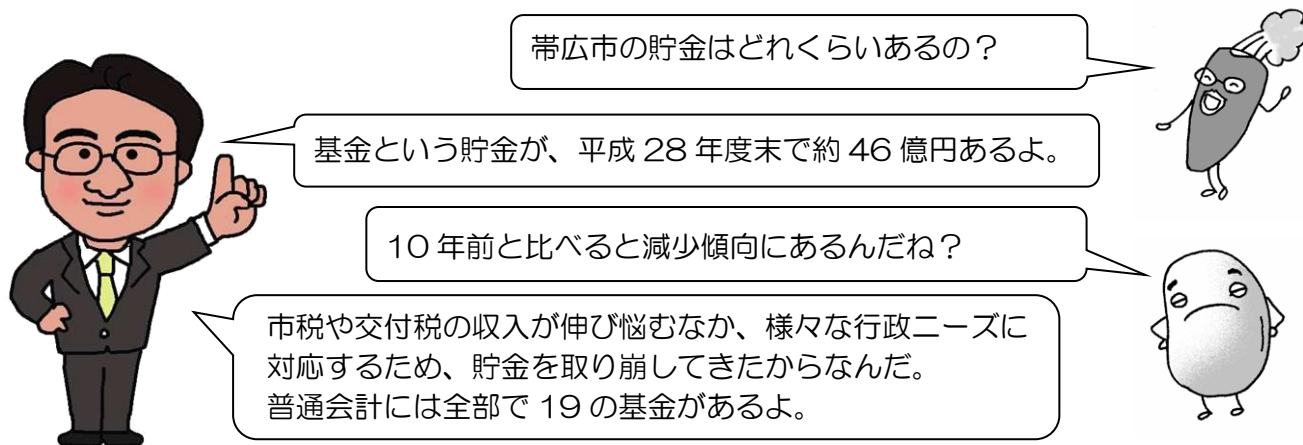
性質別経費ごとの経常収支比率の推移を見ると、高齢化の進行などに伴い、扶助費の比率が平成19年度より3.1ポイント増えています。

他の市も、同じように扶助費の比率が増加傾向にあります。

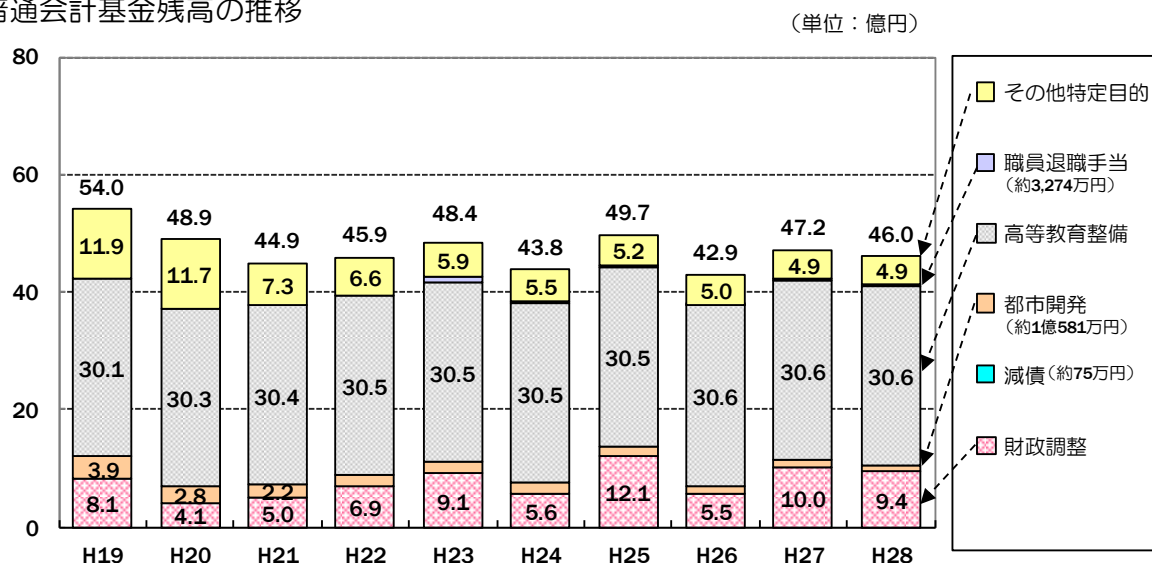
これからも、収入の確保や効率的な支出に努めて、限られた財源の中で、様々な行政ニーズに対応していくほか、十勝の魅力的な地域資源を最大限に活かしながら、地域を元気にするまちづくりを進めていくよ。



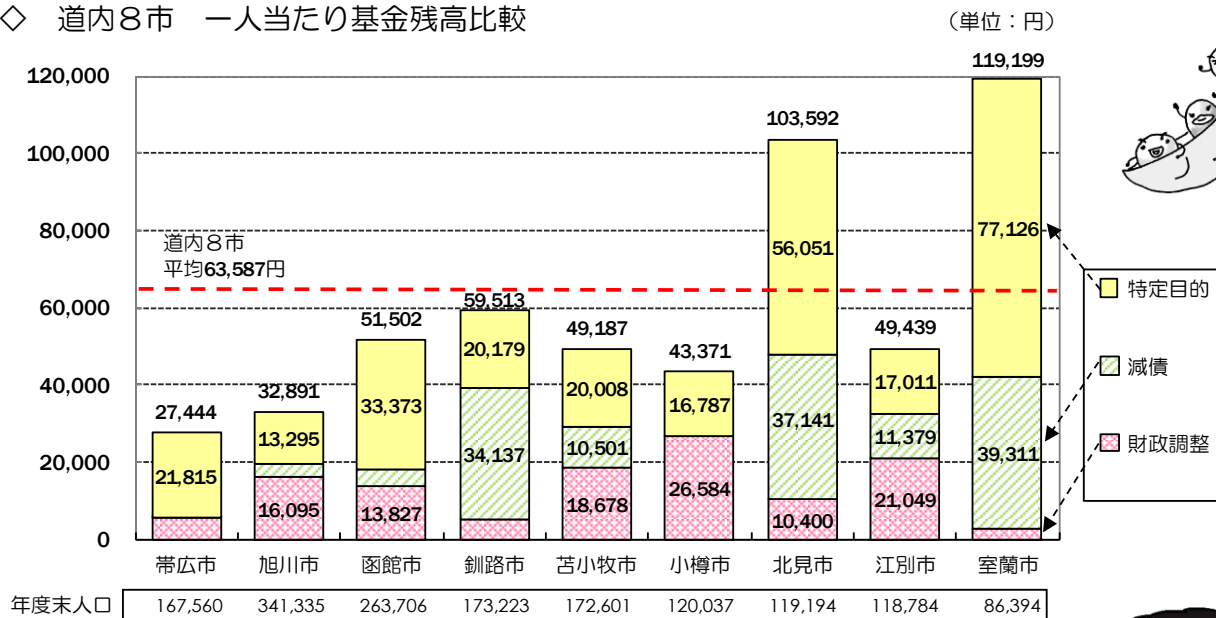
4 基金（貯金）の状況



◇ 普通会計基金残高の推移



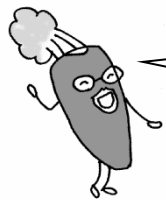
◇ 道内8市 一人当たり基金残高比較



※道内8市については速報値

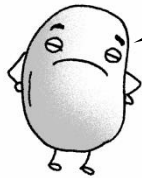
帯広市の貯金を市民一人当たりになると、約2万7千円になるよ。
道内8市と比べると帯広市の貯金は少ないんだ。

5 市債（借金）残高の状況



帯広市の借金はどれくらいあるの？

市債という借金が、平成 28 年度末で約 933 億円あるんだ。



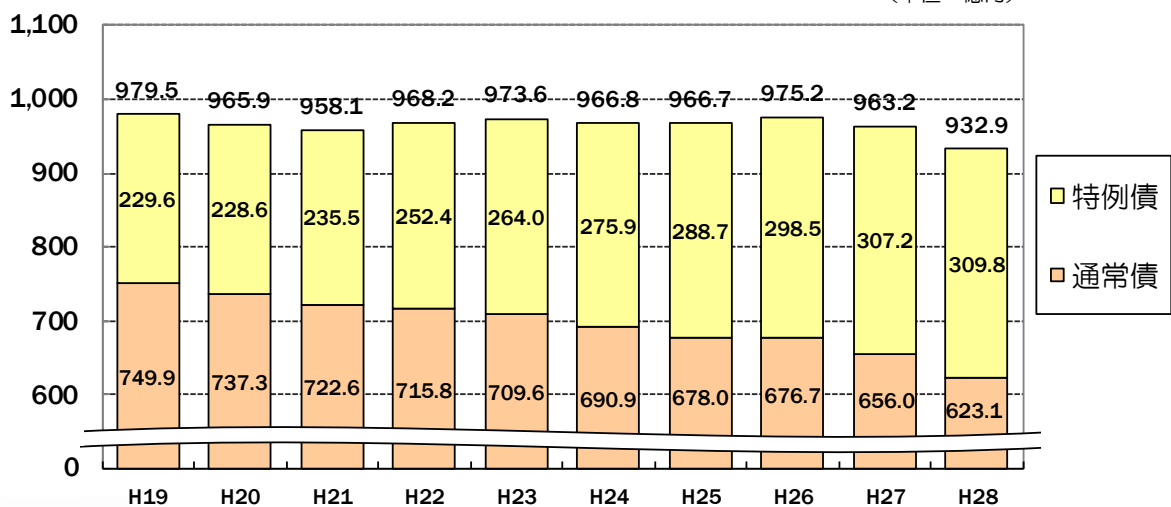
どうして借金をするの？

市債は長期にわたって返済できる借入金で、主に施設や道路などを整備するためにお金を借りるんだ。こうした施設などは、これから使う人達が平等にみんなで支払えるよう、長期の返済が許されているんだよ。



◇ 普通会計市債残高の推移

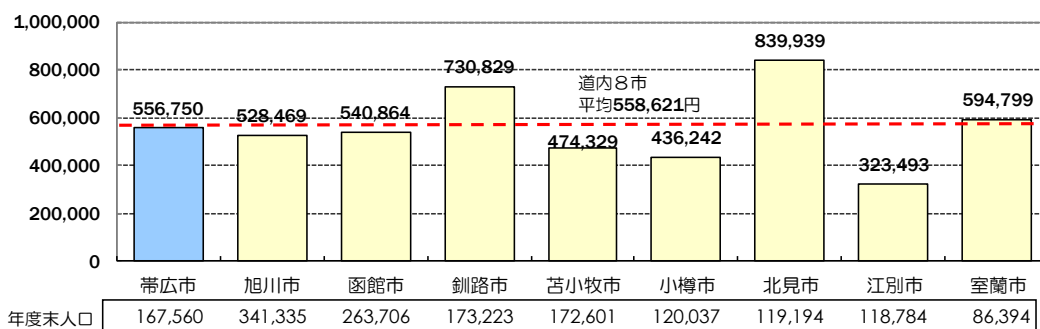
(単位：億円)



臨時財政対策債などの特例債を除いた通常債（P 23 用語解説参照）は、年々減少しているよ。通常債については、毎年の返済額や将来の負担が過度に増えないように気をつけながら、経済状況や様々な行政課題へ対応するため計画的な発行に努めているよ。

◇ 道内 8 市 一人当たり市債残高比較

(単位：円)



※道内 8 市については速報値

帯広市の借金を市民 1 人あたりにすると、約 56 万円になり、道内 8 市の平均と同程度になっているんだ。



6 財政指標の状況



他の市と比べるとどうなっているの？

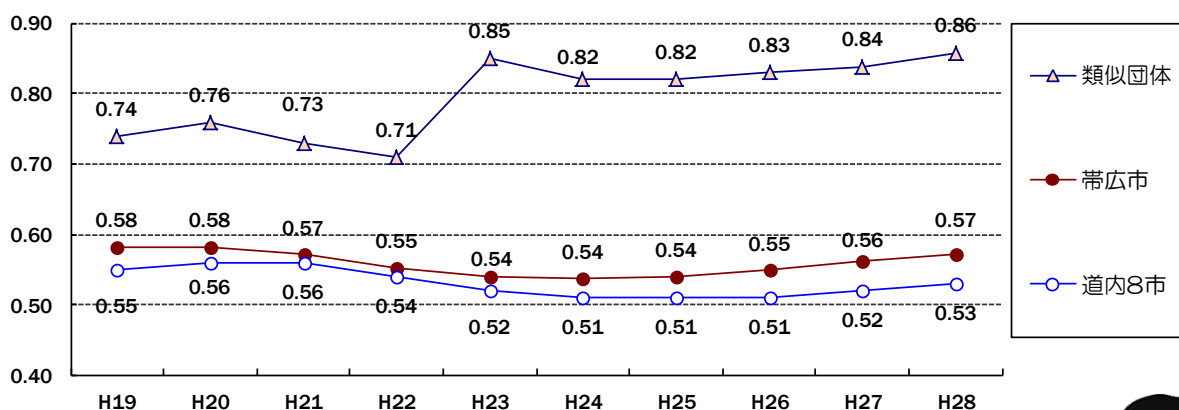
財政状況を比べるために財政指標というものがあるよ。
下のグラフは代表的な2つの指標を比較したものだよ。



財政力指数

財政力指数は、必要な収入をどのくらい自前で調達できるかを見るもので、数値が大きいほど財政力が強い（自力がある）ことを示します。

帯広市は、道内8市の平均を上回っているものの、類似団体の平均は大きく下回っており、平成28年度は類似団体（※5）15団体中12位に位置しています。



※道内8市・類似団体の平成28年度の比率については速報値

※5 類似団体について

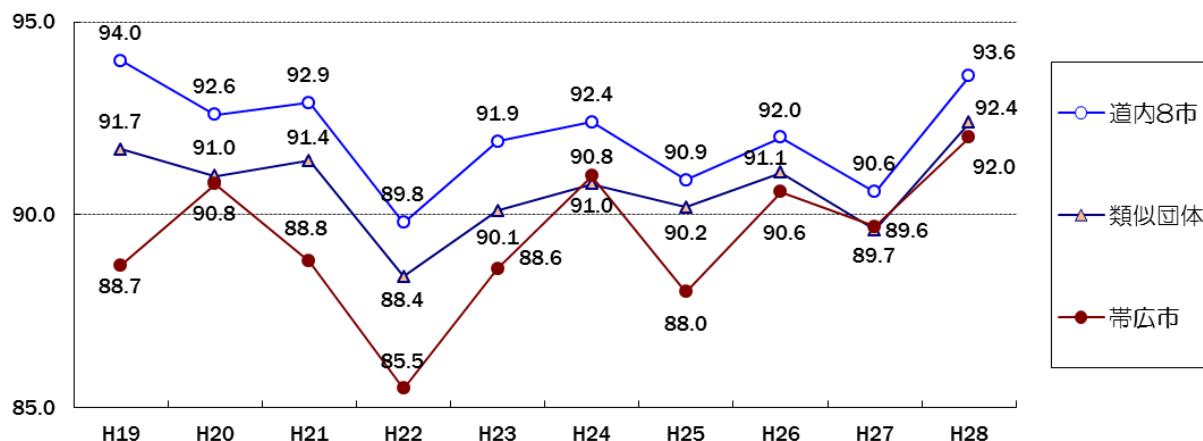
類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものです。類似団体のグループ分けは数年に一度大きく見直しがなされ、帯広市と同じグループに属する団体は、平成23年度に21団体から52団体へ、平成28年度に50団体から15団体に見直されました。このとき、グループに属する団体の構成も変わるため、財政力指数などの平均値も大きく影響を受けることがあります（類似団体の構成についてP23参照）



経常収支比率

経常収支比率は、毎年継続的に入ってくる収入のうち、毎年継続的に支払われている支出に充てた割合を指すもので、比率が高いほど他の政策的な経費にまわすことができる金額が減り、財政の硬直化がすすんでいると言えます。帯広市は、近年、90%前後の比率となっています。平成28年度は地方交付税などの減少により前年度に比べて悪化したものの、道内8市や類似団体の平均より低い比率を維持しています。

(単位：%)



※道内8市・類似団体の平成28年度の比率については速報値

7 健全化判断比率(1)



市町村の財政状況を下の4つの指標により公表することが義務付けられたんだ。これにより、地方公共団体全体の財政状況や、将来にわたる負担状況などがわかるんだよ。

他に財政状況を示す指標はないの？



◇ 健全化判断比率（平成28年度決算）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率 (3カ年平均)	将来負担比率
帯広市	— (△0.90)	— (△9.21)	8.5	112.0
早期健全化基準 (イエローカード)	11.44	16.44	25.0	350.0
財政再生基準 (レッドカード)	20.00	30.00	35.0	

健全なの？



※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字決算の場合「—」と表示されます。

また、黒字決算のため参考として括弧内に算定比率を表示します（黒字のためマイナス表示になります）

◇ 健全化判断比率の算定対象範囲

会計区分	健全化判断比率
一般会計	一般会計等 実質赤字比率
特別会計	連結実質赤字比率
公営企業会計	公営事業会計 実質公債費比率
一部事務組合・広域連合	将来負担比率
地方公社・第三セクター等	

実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。

連結実質赤字比率

一般会計、特別会計、企業会計を含めた全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。

実質公債費比率

一般会計等が負担する長期借入金の返済やそれに準ずる支出が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標。

将来負担比率

一般会計等が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標。



いずれの指標についても、早期健全化基準を大幅に下回っているよ。でも、道内8市や類似団体と比べると将来負担比率が高くなっているの、今後も健全な財政運営に努めていく必要があるんだ。

健全化判断比率

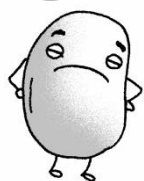
※平成28年度決算に基づく比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
旭川市	- (△1.53)	- (△ 8.43)	7.4	93.5
函館市	- (△2.14)	- (△ 7.26)	7.5	62.9
釧路市	- (△1.23)	- (△16.41)	11.1	111.5
苫小牧市	- (△3.04)	- (△11.88)	6.1	73.1
小樽市	- (△2.07)	- (△13.26)	8.3	61.7
北見市	- (△0.42)	- (△12.30)	10.0	138.8
江別市	- (△1.75)	- (△12.42)	9.4	31.5
室蘭市	- (△2.49)	- (△12.68)	10.1	58.2
8市平均	- (△1.83)	- (△11.83)	8.7	78.9
類似団体	- (△3.84)	- (△10.31)	3.8	30.6
帯広市	- (△0.90)	- (△ 9.21)	8.5	112.0
全道市町村	-	-	8.4	53.7
全国市町村	-	-	7.4	38.9

※道内8市・類似団体は速報値

※全道・全国市町村は平成27年度決算値

7 健全化判断比率(2)



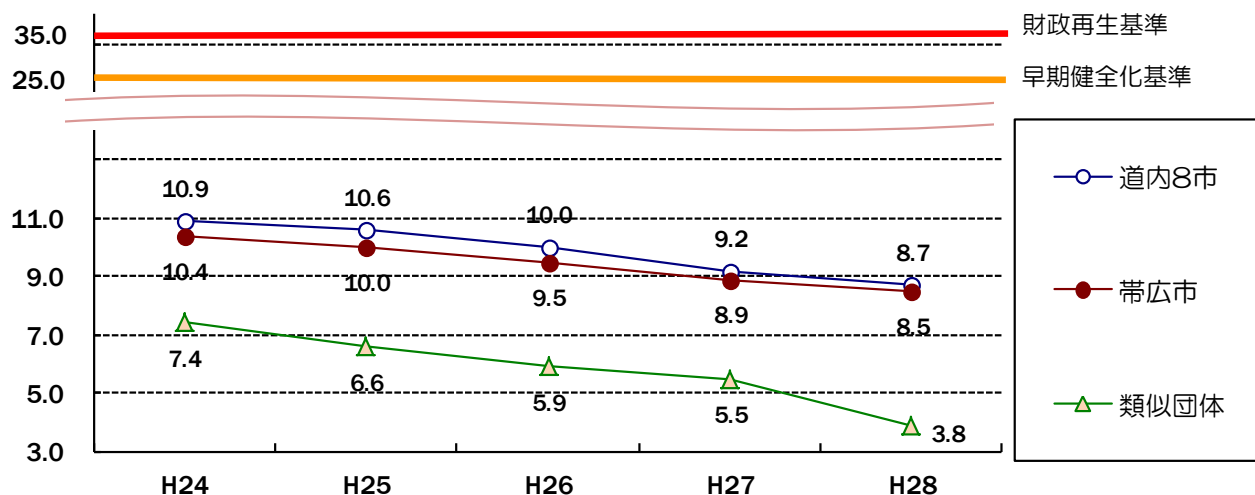
借金はちゃんと返しているの？

借金（市債）は計画どおりに返済しているよ。その年に返す借金と収入の割合（実質公債費比率）は、減少傾向にあるよ。



◇ 実質公債費比率の推移

（単位：％）



※道内8市・類似団体の平成28年度の比率については速報値



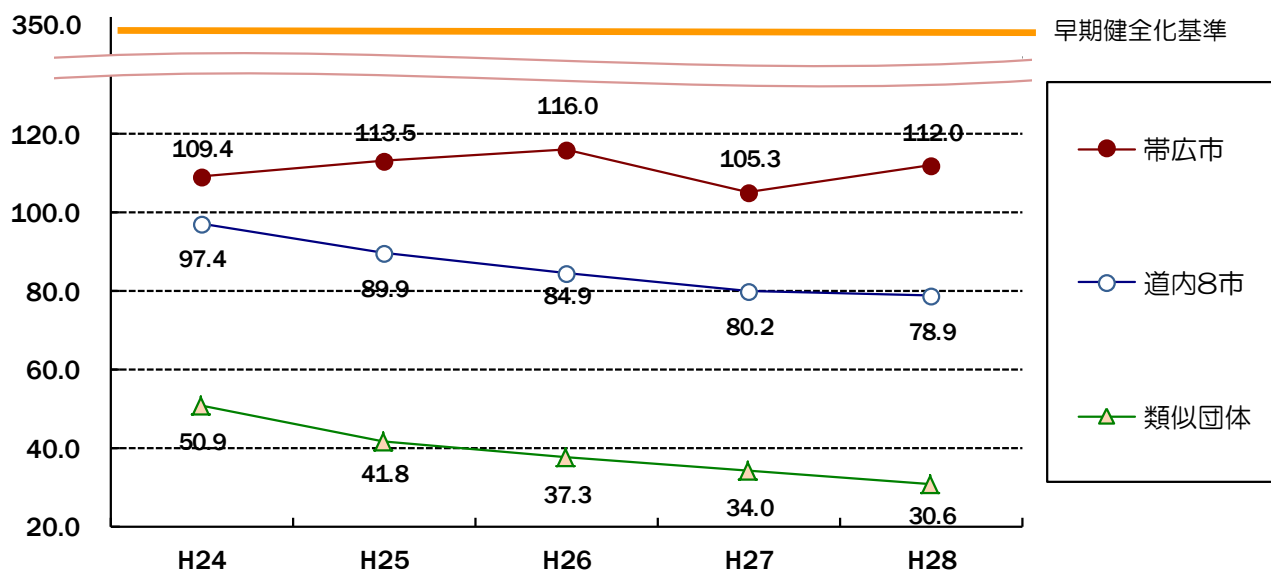
借金は増えていないの？

10 ページにあるように市税などで返済する借金（通常債）は減少傾向にあるよ。ただし、平成28年度は新しい総合体育館の建設に向けた契約を行ったので、将来的に支払わなければならない負債が増加したんだ。その結果、収入に対する将来負担額の割合（将来負担比率）は悪化しているよ。



◇ 将来負担比率の推移

（単位：％）



※道内8市・類似団体の平成28年度の比率については速報値



民間企業のような財務諸表は作ってないの？

作っているよ。自治体では現金主義による会計処理が行われているんだけど、これを補完するために、民間企業で使われている発生主義や複式簿記の考え方を導入した財務諸表も作成しているよ。



新地方公会計制度

地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき役割、説明責任がより強く問われるようになってきており、財政状況等についても市民の皆さんへわかりやすく公表する必要性・重要性が高まってきているなか、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」が導入されました。この制度の導入により各自治体は以下の4つの財務諸表を作成することが求められています。

＜Ⅰ＞ 貸借対照表（BS）

＜Ⅱ＞ 行政コスト計算書（PL）

＜Ⅲ＞ 純資産変動計算書（NW）

＜Ⅳ＞ 資金収支計算書（CF）

4つの財務諸表からどんなことがわかるの？



従来の会計処理ではわからなかった資産や負債の状況、行政コストの状況などを明らかにすることができるんだ。



財務諸表の作り方はどこの自治体も同じなの？



実は違うんだ。これまでは全国の自治体が複数ある方式のどれかを使って財務諸表を作っていたんだけど、これだと団体間の比較が難しくなるという問題があったんだ。だから、これからはすべての自治体が「統一的な基準」に基づいて財務諸表を作るよう求められているんだよ。



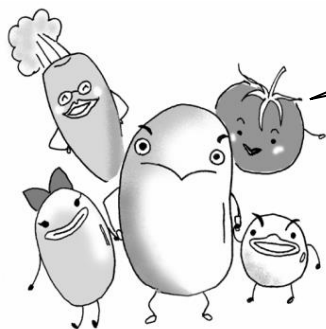
「統一的な基準」

平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、全国の自治体が財務諸表を作成するようになりましたが、各自治体では、「総務省方式改定モデル」や「基準モデル」など、複数ある方式のいずれかを使って財務諸表を作成していました。

しかし、複数のモデルが並存していることで、団体間の比較が難しくなるという問題があったことから、総務省では「統一的な基準」を示し、全国の自治体に対して平成 29 年度末までにこの基準に沿った財務諸表を作成するよう求めています。

帯広市でも、これまで「基準モデル」による財務諸表の公表を行ってきましたが、今年度からは「統一的な基準」に基づく財務諸表の公表を行うため、現在作業を進めています。

9 ま と め

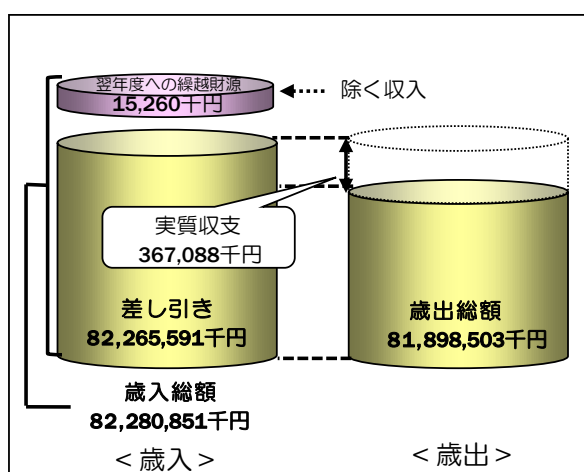


平成 28 年度は黒字だったの？

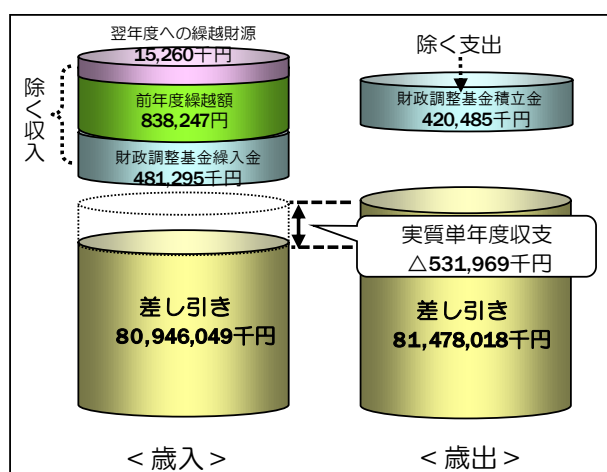
2 ページの決算収支のグラフにもあるとおり、平成 28 年度は約 3 億 6708 万円の黒字（実質収支）となったよ。だけど、貯金（財政調整基金）の積立や取崩し、前年度からの繰越金などがなかったと仮定した場合は約 5 億 3197 万円の赤字（実質単年度収支）になったんだ。



◇実質収支



◇実質単年度収支



全体として・・・

平成 28 年度決算は、実質収支が約 3 億 6708 万円の黒字となったものの、実質単年度収支が約 5 億 3197 万円の赤字となったほか、経常収支比率も 92.0%と前年度より悪化しました。これは地方交付税などの国からの歳入が前年度より落ち込んだことなどが原因であり、今後も厳しい財政状況が続くものと予想されます。

健全化判断比率からは、いずれも早期健全化基準を下回っており、健全な財政状況を維持しているといえますが、市税などで返済する借金（通常債）が着実に減少してきている一方で、平成 28 年度は新しい総合体育館の建設に向けた契約を行ったことから、将来負担比率が悪化しています。

また、これまで見てきたように、帯広市の財政は自主財源比率が 50%を割っており、地方交付税をはじめ国の影響を受けやすい構造となっているほか、経常収支比率は 90%を上回っており、財政の弾力性は依然として低い状況にあるといった課題があります。

このような課題に対して、市税をはじめとする自主財源の確保に努めるとともに、事業の選択と集中を図り、引き続き健全な財政運営を行っていきます。

そして、市民の皆さん一人ひとりの希望の未来につながっていくよう、「フードバレーとかち」をはじめとする各種施策を推進していきます。





平成28年度の主な仕事の内容

帯広市が平成28年度に行った主な事業について、
第6期帯広市総合計画の位置づけに沿って紹介します。



10 主な仕事の内容(1)



※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

1. 安全に暮らせるまち

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
地域防災推進事業		19,346	・ 地域防災力の強化に向けた取組みの推進
防災意識の普及啓発		458	・ 地域防災訓練、冬季防災訓練の実施
地域防災体制の充実		1,000	・ 町内会連合会などの防災活動に対する支援
避難場所等の機能強化		17,888	・ 備蓄食料や粉ミルクなどの更新
災害復旧事業		92,781	・ 台風等により被災した公共施設などの復旧
農業施設災害復旧		20,963	・ 明渠排水路の復旧に向けた調査設計
道路橋りょう災害復旧		54,962	・ 明星橋の復旧に向けた実施設計、撤去工事
公園緑地災害復旧		16,856	・ 十勝川水系河川緑地の復旧に向けた実施設計
耐震改修促進計画の改定		2,432	・ 市内の住宅及び建築物の耐震化を促進する「帯広市耐震改修促進計画」の改定
川西合同庁舎耐震化事業		1,917	・ 川西支所、川西第一分団詰所を併設した川西合同庁舎の耐震診断
消防の広域化		1,621,303	・ 「とかち広域消防局」の運用開始

2. 健康でやすらぐまち

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
健康づくりの推進	○	726	・ ビロリ菌検査の実施（対象者：中学3年生）
感染症対策の推進	○	64,894	・ 日本脳炎やB型肝炎の定期予防接種化
公的精神科病院運営費補助事業		97,440	・ 地域の精神医療を担う公的病院の運営に対する補助
潜在看護師の就職支援		238	・ 離職中の看護師を対象とした就職に向けた研修会の開催
歯科衛生士科開設補助事業		10,000	・ 歯科衛生士科を開設する専門学校に対する補助
高齢者いきいき元気事業	○	2,164	・ 高齢者いきいきふれあい館「まちなか」開設に対する支援
生活支援サービスの体制整備	○	4,006	・ 生活支援コーディネーターの配置など
地域介護・福祉空間整備事業		424,495	・ 小規模特別養護老人ホームなどの整備に対する補助 ・ 介護保険施設、事業所の介護ロボット導入に対する補助 など
認知症高齢者見守り事業		3,167	・ 認知症初期集中支援チームの設置 ・ 認知症カフェの開設
帯広市手話言語条例の制定		2,447	・ 条例制定を記念した講演会の開催など
潜在介護人材の復帰支援		300	・ 離職した介護資格所持者を対象とした復職に向けた研修会の開催
認定こども園等施設給付業務		387,506	・ 認定こども園などに対する給付の開始
児童保育センター整備事業		120,400	・ 第2緑ヶ丘児童保育センターの建設

10 主な仕事の内容(2)

※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

3. 活力あふれるまち

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
農業生産体制強化総合推進対策事業		298,895	・馬鈴薯集出荷施設などの整備に対する補助 ・台風により被災した農業者に対する復旧支援
営農技術向上対策事業		4,473	・農業用GPS基地局の整備に対する補助
生乳生産安定対策事業		3,000	・酪農ヘルパーの派遣に対する支援など
制度融資事業	○	140,614	・ICT農業の推進や経営規模拡大などに対する資金貸付制度の充実
地産地消促進・安全安心対策事業	○	4,000	・十勝型GAP（十勝型農業生産工程管理手法）の導入促進
援農対策等推進事業	○	3,414	・農繁期における援農対策の推進、地域農業の魅力発信
市場開拓・販路拡大事業		2,242	・中小企業のHACCP導入事例集の発行 ・海外での販路拡大に向けた関係機関との連携
十勝・イノベーション・エコシステム		70,391	・産官学金が連携した創業・起業支援システムの構築
起業家育成事業		7,251	・若年層を対象とした創業・起業に向けた基礎講座の開設
フードバレーとかち人材育成事業		5,582	・帯広畜産大学と共同で地域の経済発展に寄与する人材を育成するための研修を開催
とかち・イノベーション・プログラム		18,360	・地域金融機関と連携した事業創発プログラムの開催
事業計画高付加価値化		3,010	・全国の先進的な知見を有するプロデューサー人材などの招聘
ものづくり総合支援事業		3,898	・新製品・新技術などの開発や国内外への販路開拓、新事業進出に取組む中小企業などに対する総合的支援
トカチ・コネクション構築事業		24,790	・地域内外の起業家などとの人的ネットワークの形成 ・「100人のイノベーターが描く十勝ドリームマップ会議」開催
とかち財団への支援	○	7,500	・十勝・イノベーション・エコシステム推進の中核を担うとかち財団のコーディネート機能強化に対する支援
フードバレーとかち構想推進事業		7,511	・フードバレーとかちの推進
オール十勝での情報発信		680	・フードバレーとかちPRパンフレットの作成など
日本トップクラスの「食」のブランドづくり推進		6,431	・十勝にしかできない日本トップクラスの価値の創造による「食」のブランド力向上
食のまちづくり交流の推進		400	・「フードバレー」を通じた道外地域とのイベント交流
クリエイティブ人材移住促進事業		13,997	・専門的な知識やスキルをもつ人材の移住促進に向けたホームページの開設、イベントの開催など
子育て応援事業所促進奨励事業		6,150	・育児休業取得者を継続雇用している事業所に対する奨励金の交付 ・男性の育児休業取得促進などを目的とした奨励金の要件見直し
観光客の誘致		7,996	・観光プロモーションやイベント出展などのPR活動
海外3エリア合同プロモーション		6,000	・釧路市・網走市と連携した台湾における観光プロモーションの実施
台湾観光交流事業		1,996	・十勝日台親善協会の友好駅締結などの相互交流に対する支援
体験・滞在型観光推進事業		38,813	・十勝らしい体験・滞在型観光の推進
十勝アウトドアブランディング事業		28,829	・十勝におけるアウトドアブランド化に向けた調査 ・十勝アウトドアDMOの設立準備
企業人を活用した観光振興事業		9,984	・民間企業のノウハウを活用したDMO構築の推進など



10 主な仕事の内容(3)



※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

4. 自然と共生するまち

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
新エネルギー導入促進事業	○	722	・新たな省エネ機器（HEMS＜エネルギー管理システム＞）導入に対する補助を開始
公害防止対策事業	○	275	・PM2.5（微小粒子状物質）の測定
公園の整備		158,933	・公園施設のバリアフリー化などの整備
公園整備事業		39,107	・新栄こぼと児童公園の整備、北西第4児童公園の実施設計 ・若葉の森の用地取得
公園バリアフリー化事業		16,772	・ばらと児童公園のバリアフリー化整備 ・めぐみ第1児童公園のバリアフリー化に向けた実施設計
公園施設更新事業		103,054	・公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の更新
みどりの資源利活用事業		227	・家庭から出る剪定枝の無料受け入れ
上下水道の整備		1,467,532	・（上水）配水管の整備、（下水）管渠の長寿命化対策など ・インフラ基本計画の策定
上下水道災害時支援協力員制度の創設		139	・災害時の人員体制の強化を目的とした、帯広市上下水道部在職経験退職者の動員制度の創設
浄水場・配水場の整備		852,144	・稲田浄水場の設備機器更新 ・中島配水場の整備
簡易水道の整備		29,160	・中長期的な施設更新計画の策定（農村下水道含む） ・減圧弁室の機器更新（大正地区）
浸水シミュレーション		20,466	・浸水リスクの把握を目的としたシミュレーションの実施
農村下水道の整備		50,501	・個別排水処理浄化槽の設置など

5. 快適で住みよいまち

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
空家等対策事業		2,387	・帯広市空家等対策計画の策定など
公営住宅の整備		303,318	・大空団地3街区（空）の基本・実施設計 ・南東団地、緑央団地、新緑団地、大正団地の設計・改善工事
地域優良賃貸住宅整備事業		11,117	・子育て世帯向け新規建設住宅に対する補助
都市計画事業推進業務		18,874	・「帯広圏都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」及び「帯広市都市計画マスタープラン」の見直しに向けた現況図の更新など
空港民間委託検討業務		58,469	・道内空港の一括民間委託に係る検討及び準備作業
空港ターミナルビル機能拡充事業		502,500	・空港機能の強化を目的としたターミナルビル増築に対する支援
資金の貸付		500,000	・増築のための資金貸付
X線検査機器の購入補助		2,500	・増築に伴う受託手荷物用X線検査機器の購入に対する補助
空港整備事業		29,473	・エプロン（駐機場）の拡張、RESA（滑走路端安全区域）調査
エプロン拡張事業		25,585	・エプロン拡張に向けた実施設計
RESA調査検討業務		3,888	・RESAの設置に向けた事前調査
生活交通路線の維持確保		83,088	・バス路線維持のため不採算路線に対する補助

10 主な仕事の内容(4)

※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

6. 生涯にわたる学びのまち

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
義務教育施設整備事業		93,497	・小中学校の施設・設備の改修など
学校環境整備事業		48,384	・第四中学校のグラウンド改修
学校リニューアル改修事業		30,672	・東小学校の校舎温水ボイラー改修
トイレ洋式化		14,441	・学校トイレの洋式化（西小・北栄小・稲田小・開西小・明和小・森の里小・第二中・第四中・大空中）
スクールバスの更新		6,048	・車両の老朽化などに伴うスクールバスの更新（清川地区）
小中学校適正配置推進事業		640	・「帯広市立小中学校適正規模の確保等に関する基本方針」の策定
特別支援教育の充実	○	4,691	・特別支援教育の充実に向けた取組み
特別支援教育補助員の配置	○	4,079	・特別支援教育補助員の増員
特別支援学級の設置	○	612	・自校式知的学級の新設（栄小学校）
子ども未来塾 ICT 機器整備		5,324	・地域住民の協力による学習支援のためのタブレットパソコンなど ICT 機器の整備（大空中、翔陽中）
こども学校応援地域基金の創設		11,148	・学校、家庭、地域が連携し、子どもを応援する取組みを支援することを目的とした基金の創設
サビエ図書館事業		1,293	・視聴覚障害者などに対するデジタル録音図書などの貸し出しを行うサビエ図書館サービスの開始
おびひろ動物園ゆめ基金の創設		2,132	・動物展示施設の整備や動物購入などを目的とした基金の創設
スポーツ大会の開催・誘致		97,819	・スポーツを通したにぎわいと交流の促進
日本クラブユースサッカー選手権大会の開催支援		2,000	・日本クラブユースサッカー選手権（U-15）大会開催に対する支援
フットバレーとかちマラソン大会の開催支援		5,900	・2016フットバレーとかちマラソン開催に対する支援
冬季アジア大会の開催		89,919	・2017冬季アジア札幌大会の開催（帯広ではスピードスケート競技開催）
新総合体育館整備運営事業		25,778	・新しい総合体育館の建設に向けた事業用地の取得 ・PFI方式による事業者の公募、選定など



10 主な仕事の内容(5)

※拡充事業は、拡充額を事業費としています。

7. 思いやりとふれあいのまち

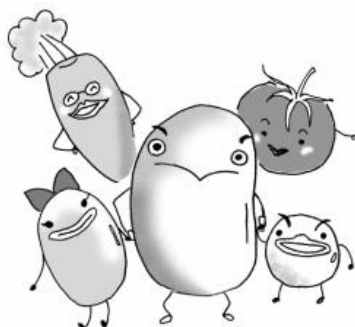
(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
地域担い手育成事業		1,471	・地区連合町内会と連携した地域担い手育成講座の開催
コミュニティ施設整備事業		145,205	・地域コミュニティ施設の整備
清流の里福祉センター建設事業		116,261	・清流の里地区に新たな福祉センターを建設
コミュニティ施設耐震化事業		28,944	・鉄南コミュニティセンターの耐震補強工事
姉妹都市交流事業		7,719	・姉妹都市との交流を通じた相互理解と友好親善の推進
国内姉妹都市相互交流事業		1,294	・大分市との姉妹都市締結50周年を記念した訪問団の相互交流
国際姉妹・友好都市交流事業		6,425	・米国マディソン市との国際姉妹都市締結10周年を記念した訪問団の相互交流など
国際協力拠点設立20周年記念事業		300	・森の交流館・十勝、JICA北海道（帯広）、十勝インターナショナル協会の設立（設置）20周年を記念したイベントの開催

8. 自立と協働のまち

(単位 千円)

事業名	拡充	事業費	事業内容
情報メディアの活用	○	350	・スマートフォンなどによる閲覧に最適化した市ホームページのトップページを追加
公共施設マネジメント推進事業		6,527	・「帯広市公共施設マネジメント計画」の策定
社会保障・税番号制度推進事業		99,473	・社会保障・税番号制度の運用に伴う対応
個人番号カードの交付		39,866	・個人番号カードの交付
システム連携テスト		59,607	・制度運用に向けた国や他市町村との情報連携テストの実施
おびひろ応援寄附金寄附環境の充実	○	77	・インターネットによる寄附申込の導入 ・クレジットカードによる寄附の導入
情報セキュリティの強化		15,933	・マイナンバー利用事務などにおける情報セキュリティの強化



■ 用語解説



歳入項目

市税	市民の皆さんや法人に納めていただいた税金
分担金・使用料等	施設利用者に負担していただくものなど
諸収入	預金利子、貸付金返還金など
地方交付税	国が一定基準に基づき市に交付するもの（詳細次ページ参照）
譲与税・交付金	国・道が一定基準に基づき市に譲与するもの
国・道(支出金)	国・道からの補助金など
市債	長期的な借入金



歳出項目

人件費	職員の給与など
扶助費	生活保護や高齢者、障害者などを支援するための支出
公債費	市債の元金償還や利子の支払い
物件費	燃料費、光熱水費や委託料など
補助費等	各種負担金、補助金など
投・出資・貸付金	市民の皆さんへの貸付金など
繰出金	特別会計への繰出金
普通建設	道路や学校などの建設費用



自主・依存財源

市の歳入を財源の性質から、自主財源と依存財源の2つに分類しています。自主財源とは、市税や施設の使用料など、市が自前で調達できる収入のことをいいます。また、依存財源とは、主に地方交付税や国・道支出金など、国や都道府県から交付される収入のことをいいます。



三位一体の改革

「三位一体」の改革とは、国において地方財政のスリム化と地方自治体の裁量権の拡大を目的とし、「国庫補助負担金の削減、地方交付税の縮小、税源の移譲」の3つを同時に進めたものです。

本市への影響としては、平成16年度から平成18年度の3か年総額で約32億円の収入減となっています。



任意的・義務的経費

市の歳出を支払いが義務付けられているかどうかで、任意的経費と義務的経費に分類しています。任意的経費とは、物件費など、市が任意に支出することができる経費をいいます。また、義務的経費とは、人件費や扶助費などの、支出が義務付けられ任意に節減できない経費のことをいいます。

■ 用語解説



地方交付税

国の税収入となっている所得税・法人税・消費税・酒税・たばこ税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に配分する資金のことをいいます。財源の不足分に応じて地方自治体に交付することで、地方自治体間にある財源の不均衡を調整し、国民が受ける基本的な行政サービスが住む場所によって差のないようにする狙いがあります。



通常債と特例債

通常債とは、学校建設、道路整備、公園整備など市が行う公共事業に対して発行した市債であり、特例債とは、通常債以外の市債で以下の4つの市債をいいます。

《臨時財政対策債》

地方交付税の交付原資の不足に伴い、地方交付税の代わりに、自治体が国に代わって発行する特例的な市債。償還にあたっては、地方交付税で措置されます。

《減税補てん債》

税制改正に伴う国の個人住民税等の恒久減税による減少額を補てんするために発行する特別な市債。償還にあたっては、地方交付税で措置されます。

《国費減少》

国庫補助負担率の引き下げに伴い、国庫補助負担金の減少額に相当する額について発行が許可された市債。

《国営土地改良》

国営土地改良事業完了後、高い金利で債務負担行為により償還していたものを、自治体の財政負担軽減を図るため低利に借換えすることが認められた市債。



類似団体

類似団体とは、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものです。

帯広市の類似団体は、本市を含めて15市あります。

《類似団体一覧》

帯広市、弘前市、市原市、立川市、三鷹市、調布市、町田市、小平市、日野市、西東京市、鈴鹿市、宇治市、出雲市、東広島市、都城市

編 集 帯広市政策推進部財政課

〒 080-8670 帯広市西5条南7丁目1番地

Tel 0155 - 24 - 4111 (内線 1141～1148)
0155 - 65 - 4106 (直通)

Fax 0155 - 23 - 0151

Mail finance@city.obihiro.hokkaido.jp

URL <http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/>

この冊子は帯広市のホームページでもご覧いただけます。
トップページから、「市政情報」→「財政」→「財政の状況」
へお進みください。

帯広市の公共施設等の状況（平成28年度）

（１）施設数、延床面積

3年間で
4施設、約1.4万㎡増

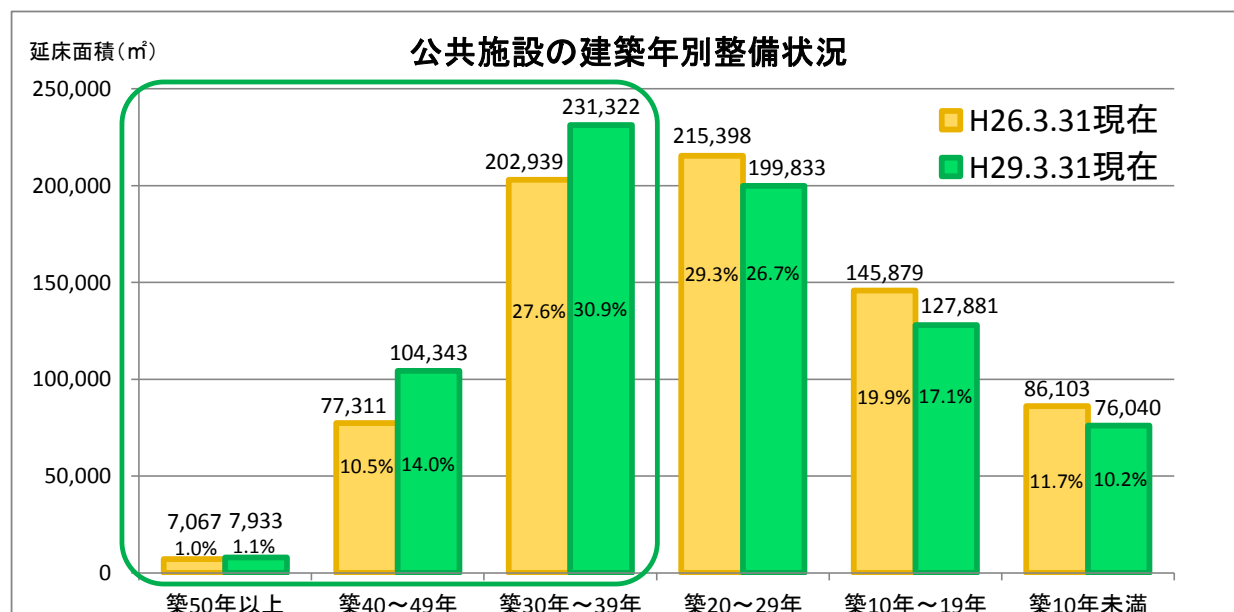
施設区分	施設分類	H26.3.31現在		H29.3.31現在		増減	
		施設数	延床面積(㎡)	施設数	延床面積(㎡)	施設数	延床面積(㎡)
公共施設	地域コミュニティ施設	51	29,482.89	52	29,859.54	1	376.65
	市民文化・社会教育系施設	11	42,995.55	11	42,998.79	0	3.24
	スポーツ・レクリエーション系施設	28	62,409.97	28	62,385.70	0	△ 24.27
	産業系施設	14	15,806.47	14	19,401.93	0	3,595.46
	学校教育系施設	42	255,388.94	43	265,377.37	1	9,988.43
	子育て支援施設	54	14,816.61	56	15,378.84	2	562.23
	保健・福祉・医療施設	7	13,098.07	7	12,781.07	0	△ 317.00
	公営住宅	22	225,699.26	22	224,476.86	0	△ 1,222.40
	行政系施設	22	41,513.55	22	41,513.55	0	0.00
	その他施設・普通財産	34	33,754.87	34	33,447.19	0	△ 307.68
	小計①	285	734,966.18	289	747,620.84	4	12,654.66
インフラ施設	道路	—	0.00	—	0.00	—	0.00
	公園	—	2,206.43	—	2,273.00	—	66.57
	簡易水道	—	3,080.28	—	2,472.84	—	△ 607.44
	農村上下水道	—	156.62	—	156.62	—	0.00
	小計②	—	5,443.33	—	4,902.46	—	△ 540.87
公営施設企業	水道	—	9,472.82	—	11,185.91	—	1,713.09
	下水道	—	18,370.80	—	18,370.80	—	0.00
	小計③	—	27,843.62	—	29,556.71	—	1,713.09
公共施設等合計(①+②+③)		285	768,253.13	289	782,080.01	4	13,826.88

＜主な増加要因＞

清流の里福祉センター、八千代公共育成牧場施設、学校給食センター、児童保育センター、南町配水場の整備など

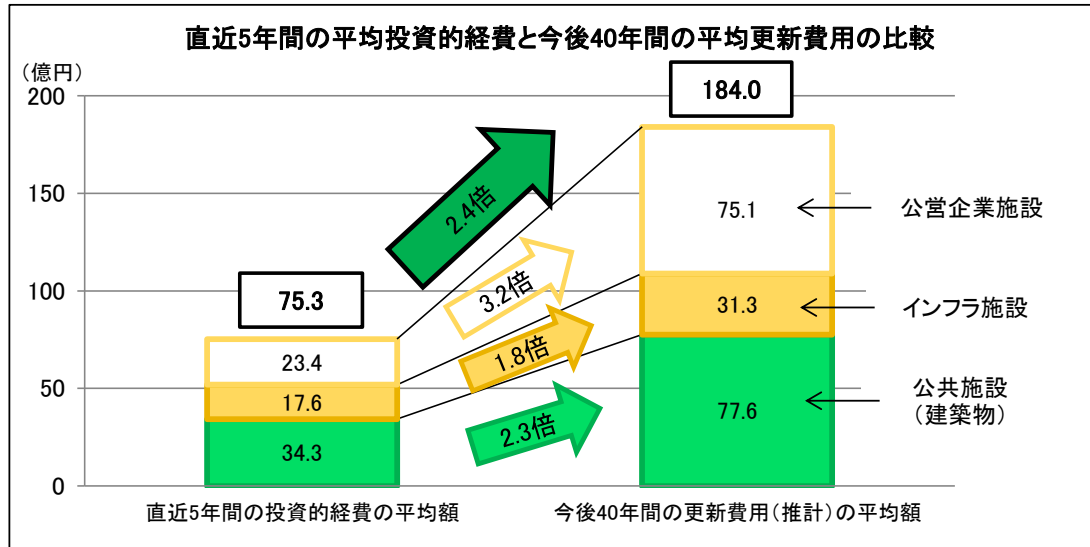
（２）建築年別整備状況

築30年以上経過した施設の割合
39.1% ⇒ 46.0%



(3) 改修・更新費用（推計）

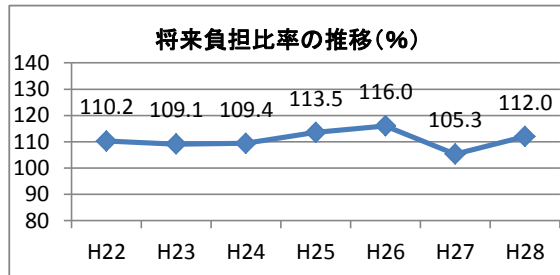
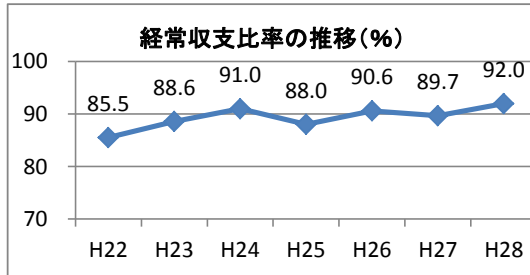
2.4倍の更新費用



※公共施設白書(H26.3.31現在)では、2.0倍の更新費用が必要になると推計していましたが、今回の推計(H29.3.31現在)では当時の推計を大きく上回る結果となっています。これは、老朽化した公共施設が増加し、更新時期が迫ってきていること、財政状況が厳しい中で、投資的経費が年々減少してきていることが主な要因です。

(4) 財政状況

財政の硬直化



※毎年継続的に入ってくる収入(市税、地方交付税など)が減少する一方、毎年継続的に支払われる支出(社会保障費等の扶助費、市債の償還等の公債費、人件費など)が増加傾向にあります。また、将来負担比率も100%を超える状況にあり、老朽化した公共施設等が増加し、更新時期が迫る中、公共施設等の改修・更新に充てられる経費は限られてくるものと考えられます。

- ・経常収支比率・・・毎年継続的に入ってくる収入のうち、毎年継続的に支払われる支出に充てた割合。この比率が高いほど、財政の弾力性が低いことを示す。
- ・将来負担比率・・・一般会計等が抱える実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるのかを示す指標。

○施設数、延床面積は増加

○施設の老朽化の一層の進行

○多額の改修・更新費用

○厳しい財政状況

公共施設等の機能が効果的に発揮されるよう、施設の長寿命化や施設総量の適正化などの「**公共施設マネジメント**」を市民の皆さんとともにすすめていくことが必要

「定住自立圏構想」の推進

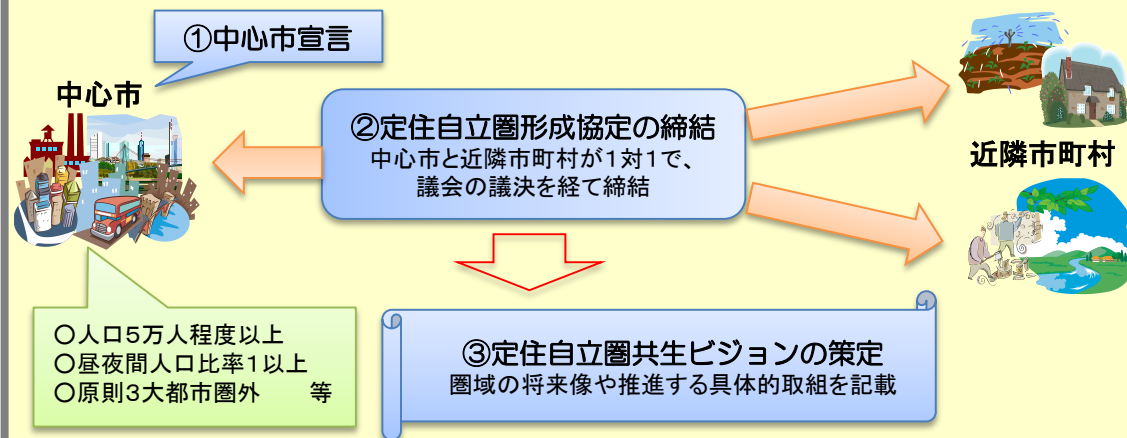
定住自立圏構想の意義

中心市と近隣市町村が相互に役割分担し、連携・協力することにより、圏域全体として必要な生活機能等を確保する「定住自立圏構想」を推進し、地方圏における定住の受け皿を形成する。

【圏域に求められる役割】

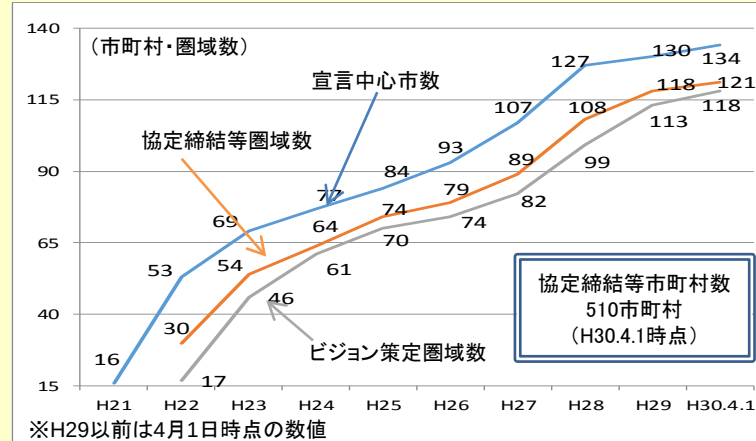
- ①生活機能の強化（休日夜間診療所の運営、病児・病後児保育の実施、消費生活法律相談の実施、地場産業の育成 等）
- ②結びつきやネットワークの強化（デマンドバスの運行、滞在型・体験型観光・グリーンツーリズムの推進、生活道路の整備 等）
- ③圏域マネジメント能力の強化（合同研修の実施や職員の人事交流、外部専門家の招へい 等）

圏域形成に向けた手続



定住自立圏構想への取組状況

KPI: 2020年 140圏域(H30.4.1現在 121圏域)



定住自立圏に取り組む市町村に対する支援

特別交付税

- ・包括的財政措置(平成26年度から大幅に拡充)
(中心市 4,000万円程度→8,500万円程度)
(近隣市町村 1,000万円→1,500万円)
- ・外部人材の活用に必要な経費に対する財政措置
- ・地域医療の確保に必要な経費に対する財政措置 等

地方債

- ・地域活性化事業債を充当※(充当率90%、交付税算入率30%)
※医療・福祉、産業振興、公共交通の3分野に限る

各省による支援策

- ・地域公共交通の確保や教育環境の整備支援など、定住自立圏構想推進のための関係各省による事業の優先採択